

令和 4 年 度

旭市一般会計歳入歳出決算に関する
説明資料

目 次

一般会計決算の概要	1
歳入歳出決算総括表	11
歳入の状況	12
市税徴収実績表	13
目的別歳出の状況	14
性質別歳出の状況	15
目的税の使途について	16
一部事務組合負担金の概況及び推移	17
小中学校及び保育所経費の推移	17
市債現在高と交付税算入見込額	18
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費について	19
主な施策に関する事項	
（総務費）	20
（民生費）	25
（衛生費）	34
（農林水産業費）	39
（商工費）	45
（土木費）	48
（消防費）	56
（教育費）	57
経済対策事業一覧	66

令和4年度一般会計決算の概要

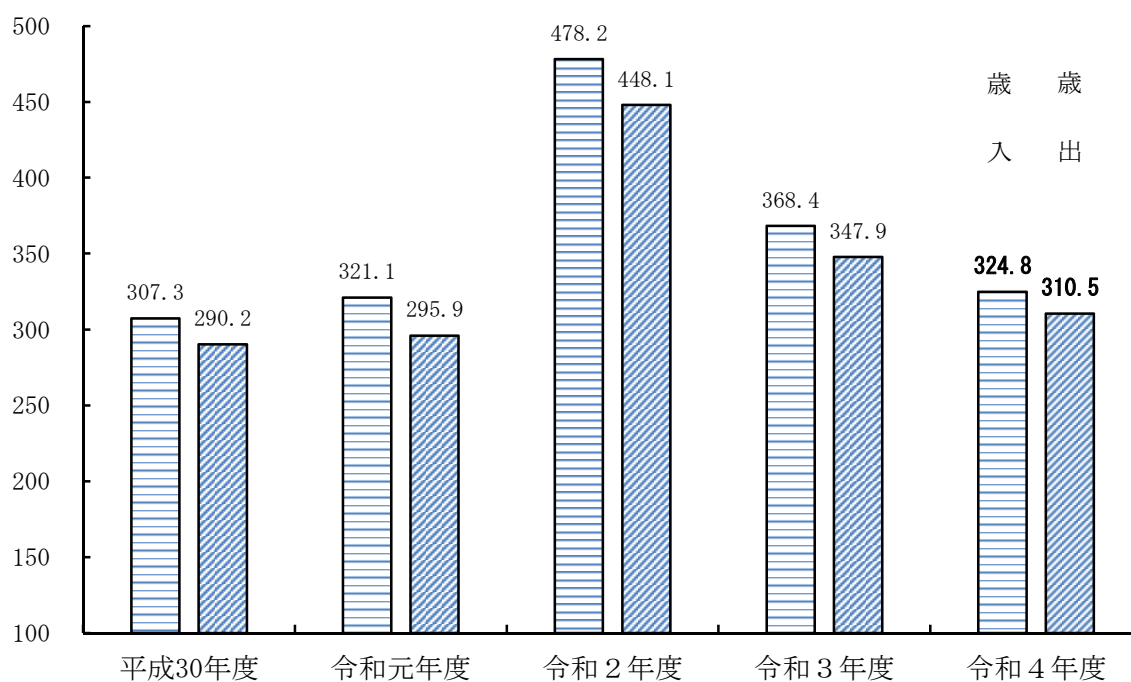
R5.3.31 住民基本台帳人口 63,067 人
世帯数 27,033 世帯

1. 決算規模

令和4年度一般会計の決算規模は、歳入 32,477,124千円で対前年度 11.8%の減、歳出 31,050,001千円で対前年度 10.7%の減となり、翌年度へ繰り越すべき財源 95,092千円を差し引いた実質収支額は、1,332,031千円となった。(第1表)

第1表 決算規模の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	30,731,898	32,108,027	47,817,910	36,842,616	32,477,124
歳出	29,015,887	29,586,403	44,813,852	34,788,135	31,050,001
歳入歳出差引額	1,716,011	2,521,624	3,004,058	2,054,481	1,427,123
翌年度へ繰り越すべき財源	646,150	676,817	1,004,846	418,138	95,092
実質収支額	1,069,861	1,844,807	1,999,212	1,636,343	1,332,031

2. 歳 入

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税が 28.3%で第1位、市税が 24.2%で第2位となっている。（第2－1表）

第2－1表 歳入構成比の推移

（単位：％）

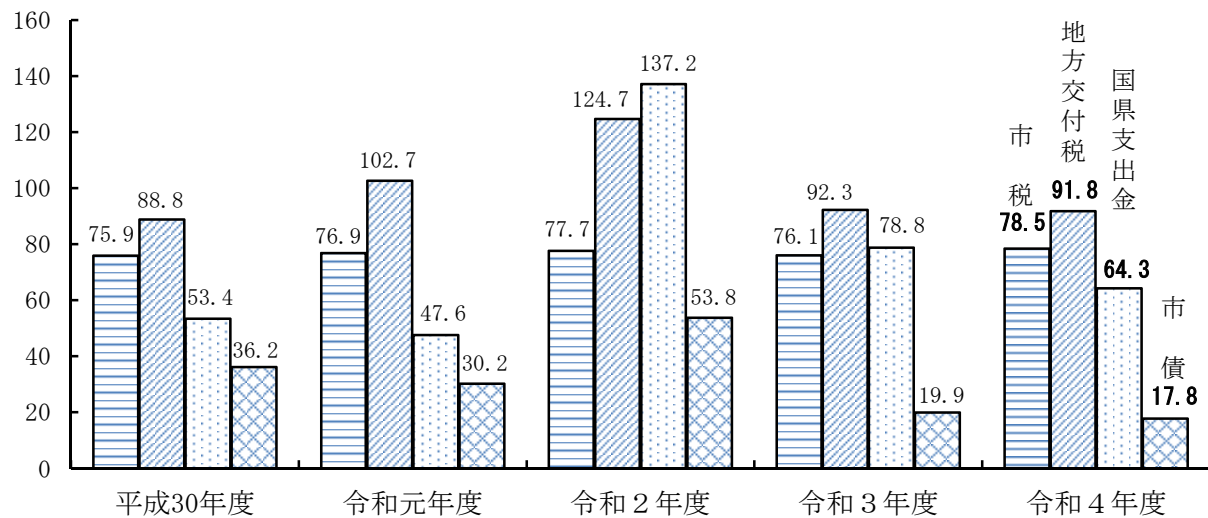
	市 税	地 方 交 付 税	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
平成30 年度	24.7	28.9	17.4	11.8	17.2
令和元 年度	23.9	32.0	14.8	9.4	19.9
令和2 年度	16.2	26.1	28.7	11.2	17.8
令和3 年度	20.6	25.1	21.4	5.4	27.5
令和4 年度	24.2	28.3	19.8	5.5	22.2

歳入決算額の主な項目（第２－２表）

市 税	-----	7,853,452千円で前年度比 3.3%の増となった。
地方交付税	-----	9,184,032千円で前年度比 0.5%の減となった。
国県支出金	-----	6,431,878千円で前年度比 18.3%の減となった。
市 債	-----	1,780,600千円で前年度比 10.6%の減となった。

第２－２表 歳入項目別決算額の推移

（単位：億円）



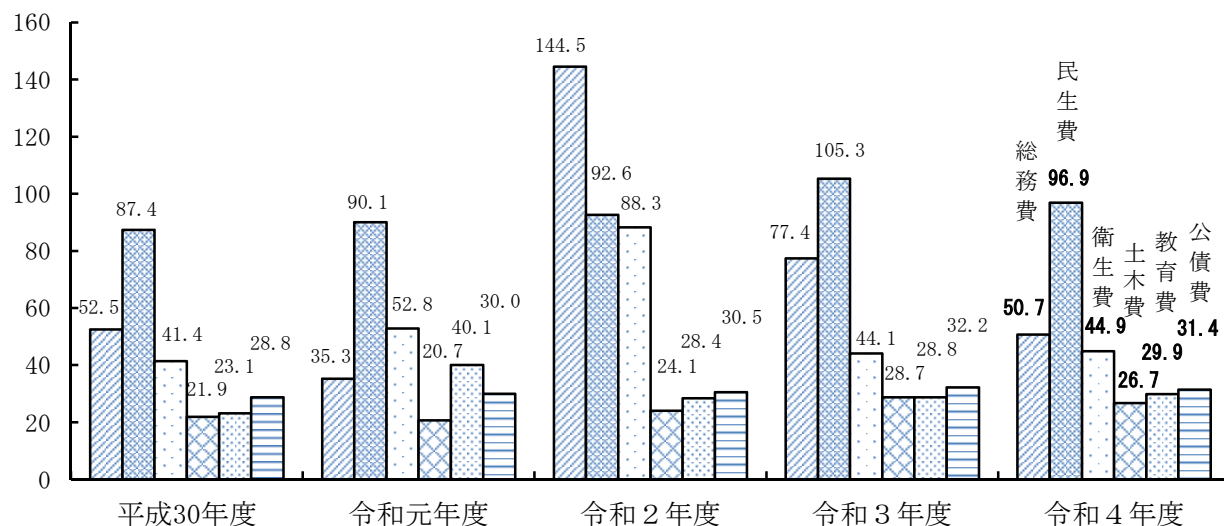
（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	7,589,543	7,687,826	7,769,757	7,605,469	7,853,452
地方交付税	8,878,073	10,268,229	12,466,651	9,226,935	9,184,032
国県支出金	5,341,814	4,762,527	13,718,150	7,876,195	6,431,878
市 債	3,615,400	3,024,000	5,377,155	1,990,700	1,780,600

3. 歳 出

歳出の主な目的別内訳は、総務費 5,065,876千円、民生費 9,685,389千円、衛生費 4,489,868千円、土木費 2,672,056千円、教育費 2,993,117千円、公債費 3,137,919千円となっている。（第3－1表）

第3－1表 目的別歳出の決算額の推移 （単位：億円）



(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 務 費	5,248,789	3,531,941	14,454,570	7,741,913	5,065,876
民 生 費	8,744,117	9,013,845	9,260,003	10,525,419	9,685,389
衛 生 費	4,135,332	5,279,317	8,825,031	4,407,199	4,489,868
土 木 費	2,190,046	2,068,458	2,407,741	2,865,891	2,672,056
教 育 費	2,309,493	4,013,416	2,840,226	2,879,045	2,993,117
公 債 費	2,881,223	2,995,404	3,049,907	3,224,546	3,137,919

義務的経費の割合は、前年度と比べて 2.6ポイント上昇し、経常的経費の割合は 5.1ポイント上昇した。また投資的経費の割合は、 1.2ポイント低下した。
(第3-2表・第3-3表)

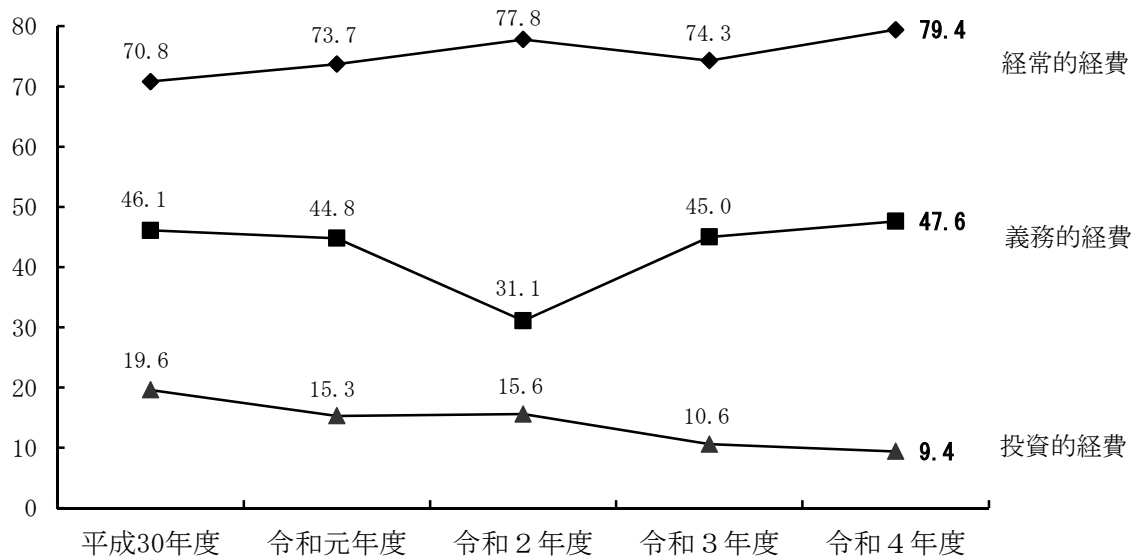
第3-2表 性質別歳出の構成比

(単位：%)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他の
平成30年度	18.9	17.3	9.9	11.4	12.6	0.7	19.6	9.6
令和元年度	17.2	17.5	10.1	12.0	16.6	0.3	15.3	11.0
令和2年度	12.8	11.5	6.8	8.7	37.7	0.3	15.6	6.6
令和3年度	16.7	19.0	9.3	10.4	18.5	0.4	10.6	15.1
令和4年度	19.0	18.5	10.1	12.9	18.4	0.5	9.4	11.2
義務的経費 47.6					経常的経費 79.4			

第3-3表 性質別歳出構成比の推移

(単位：%)



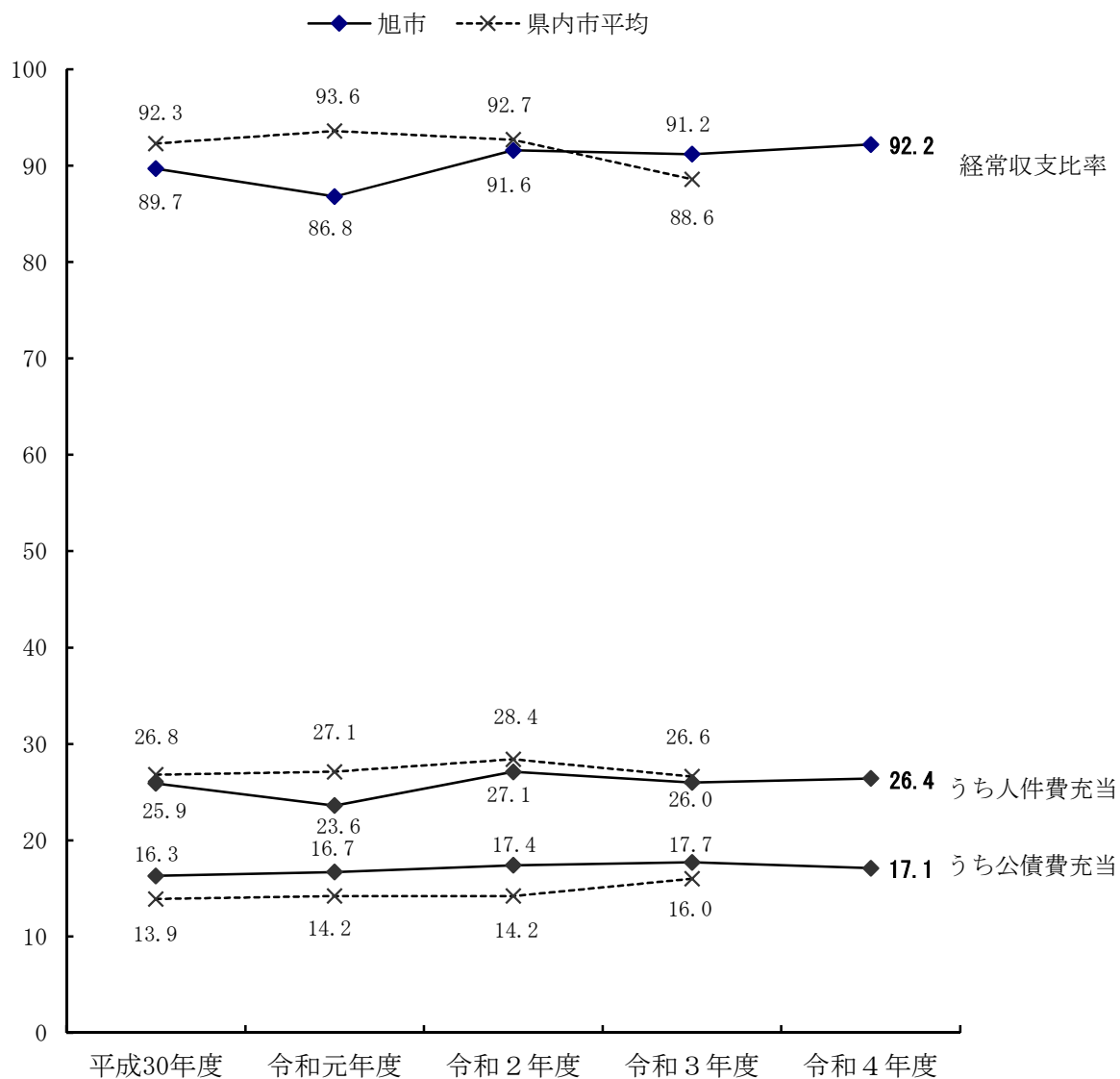
4. 財政の弾力性

経常収支比率は 92.2%で、前年度と比べて 1.0ポイント上昇した。

このうち、人件費充当は 0.4ポイント上昇し、公債費充当は 0.6ポイント低下した。（第4表）

第 4 表 経常収支比率の推移

（単位：％）

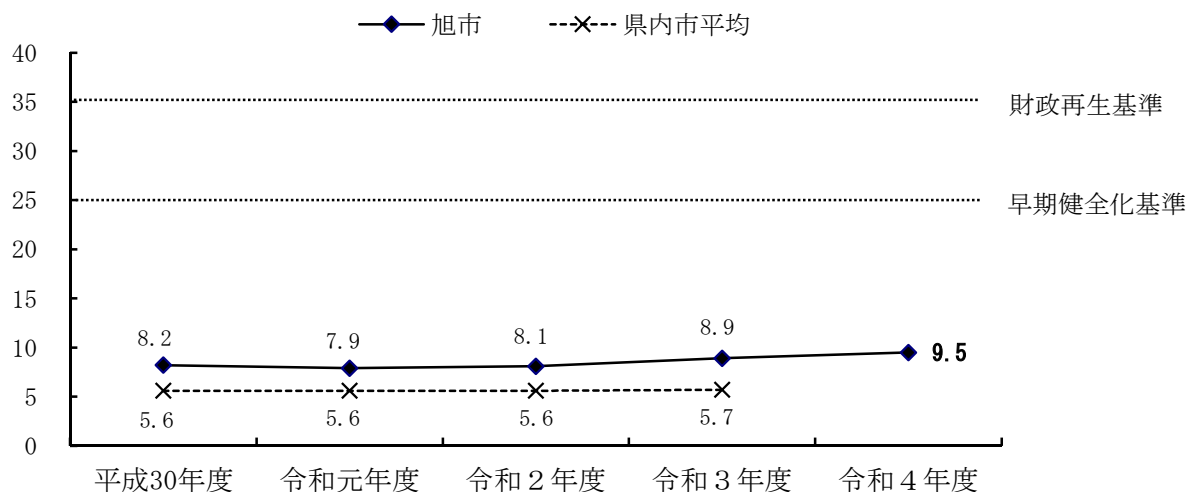


5. 将来の財政負担

実質公債費比率は、9.5%で前年度と比べて 0.6ポイント上昇しているが、早期健全化基準の25%を下回っている。（第5－1表）

第5－1表 実質公債費比率の推移

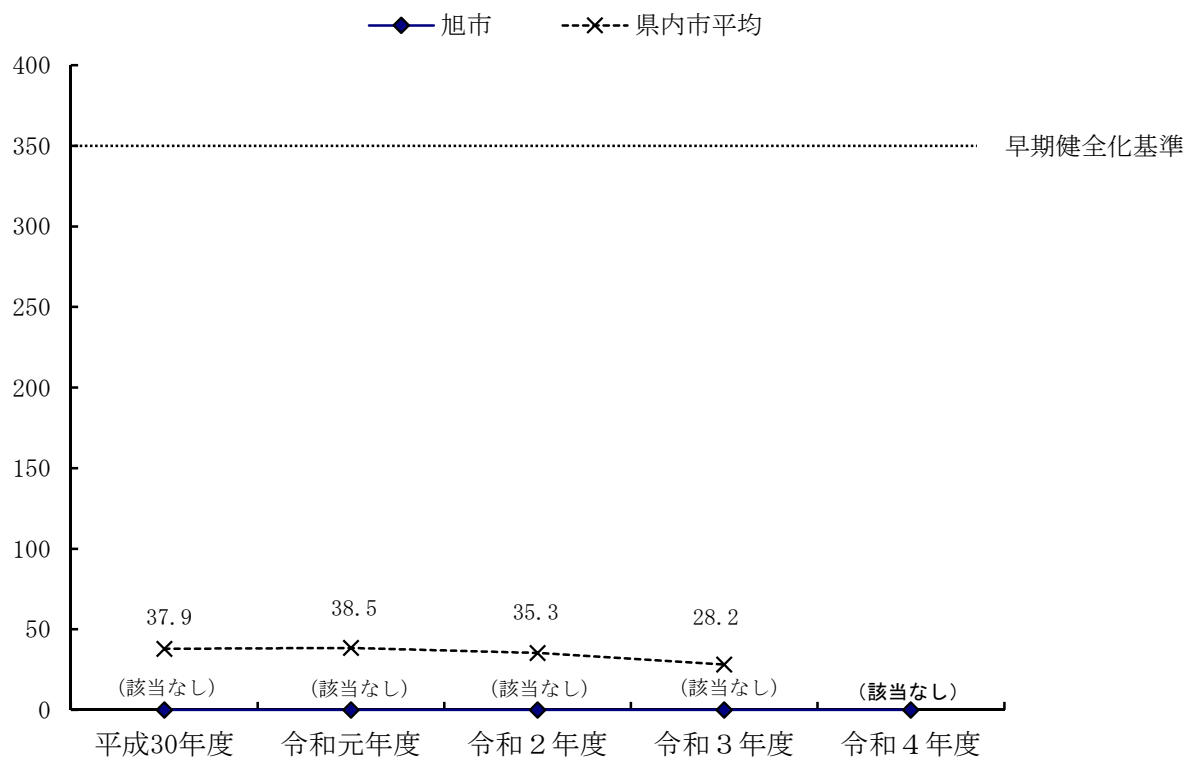
（単位：％）



将来負担比率は、昨年度同様、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため算定されなかった。（第5－2表）

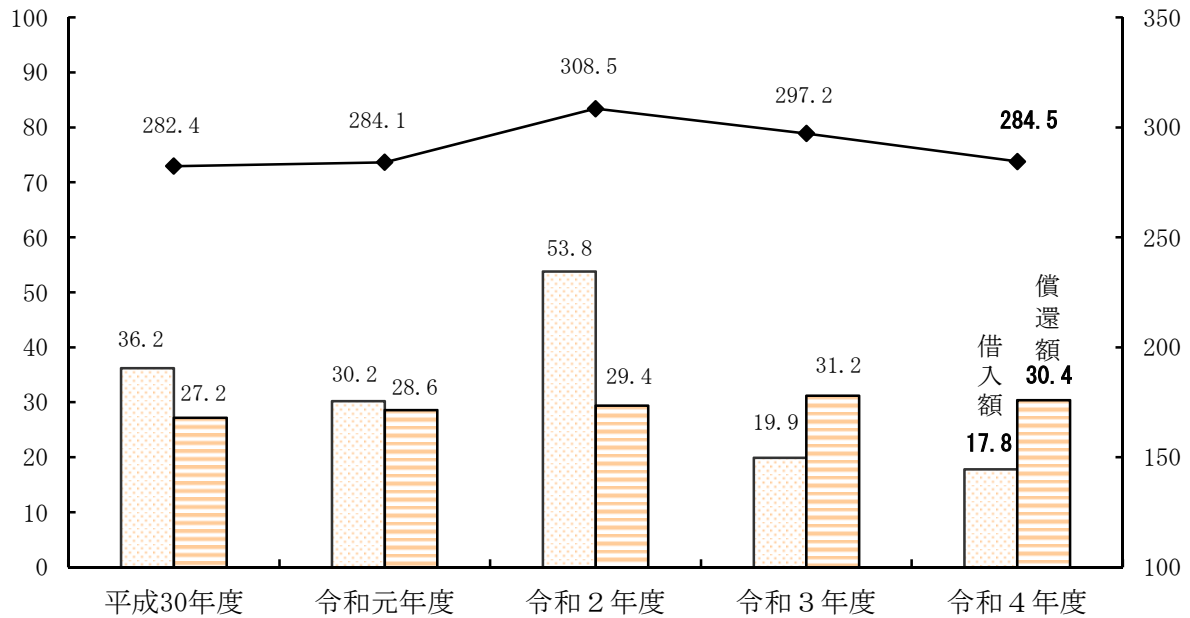
第5－2表 将来負担比率の推移

（単位：％）



市債現在高は、28,454,677千円で、前年度と比べて1,264,151千円減少した。
(第5-3表)

第5-3表 市債現在高・借入額・償還額の推移 (単位：億円)



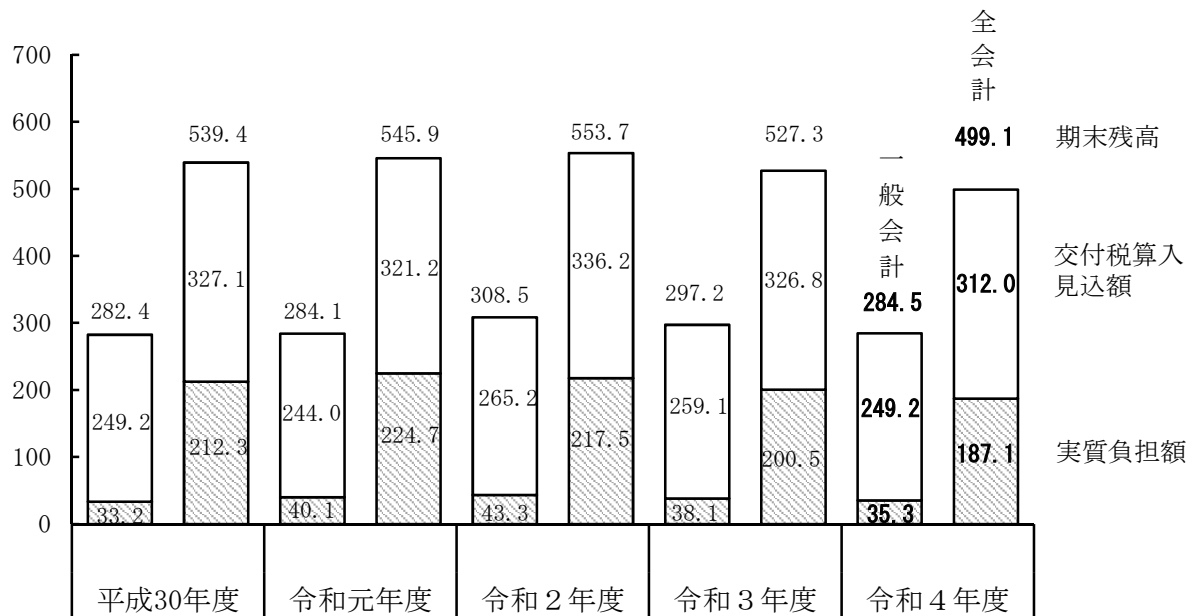
(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借入額	3,615,400	3,024,000	5,377,155	1,990,700	1,780,600
元金償還額	2,724,732	2,858,501	2,937,130	3,120,202	3,044,751
市債現在高	28,242,806	28,408,305	30,848,330	29,718,828	28,454,677

市債現在高のうち、交付税算入見込額を除いた実質負担額は、一般会計で3,532,054千円となり、前年度と比べて280,796千円減少した。
(第5－4表)

第5－4表 市債現在高と交付税算入見込額

(単位：億円)



(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	期末残高	28,242,806	28,408,305	30,848,330	29,718,828	28,454,677
	交付税算入見込額	24,923,384	24,401,695	26,522,690	25,905,978	24,922,623
	実質負担額	3,319,422	4,006,610	4,325,640	3,812,850	3,532,054
全会計	期末残高	53,944,091	54,585,488	55,370,157	52,729,384	49,909,483
	交付税算入見込額	32,711,212	32,116,615	33,624,740	32,680,245	31,202,280
	実質負担額	21,232,879	22,468,873	21,745,417	20,049,139	18,707,203

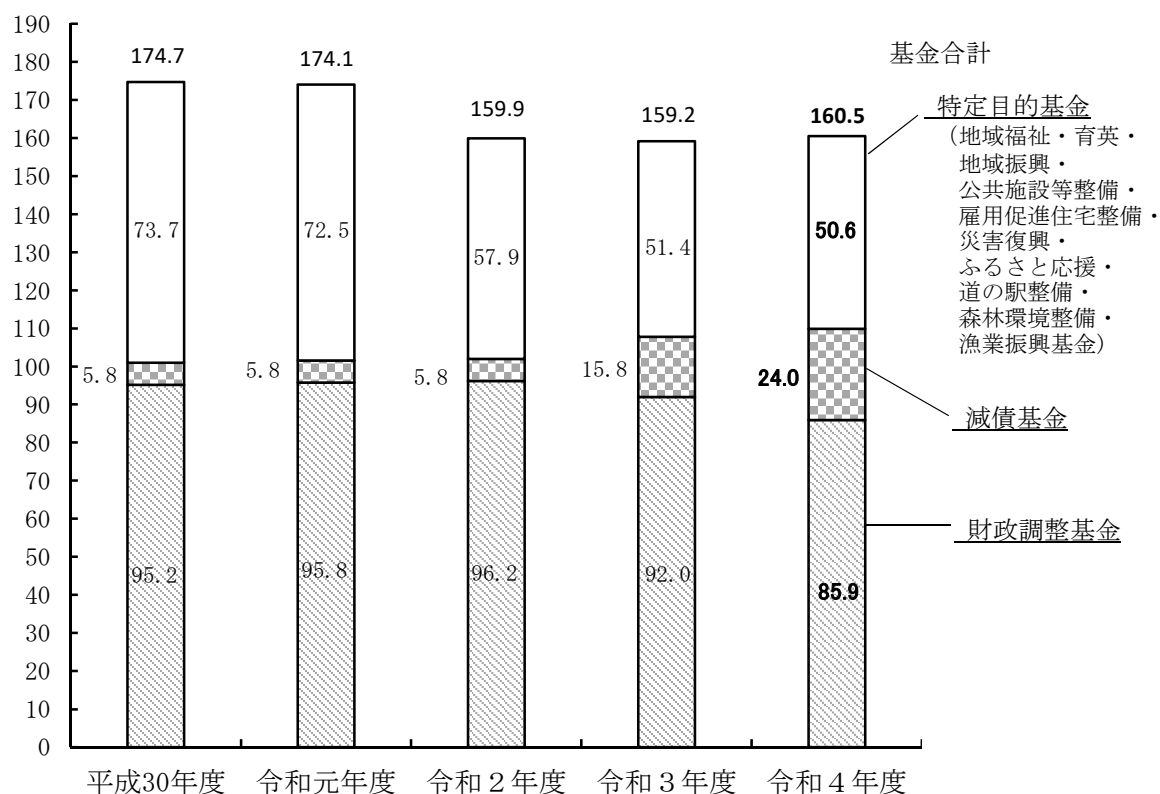
※交付税算入見込額は、国の理論計算に基づく積算額

6. 基金の現在高

一般会計の基金現在高は 16,051,022千円で、前年度と比べて 131,295千円増加した。
このうち、財政調整基金は 8,590,674千円で、前年度と比べて 610,900千円減少した。
(第6表)

第 6 表 基金現在高の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	特定目的基金	7,372,239	7,252,502	5,789,716	5,141,212	5,059,396
	減債基金	575,936	576,053	576,168	1,576,941	2,400,952
	財政調整基金	9,517,540	9,579,485	9,624,211	9,201,574	8,590,674
	計	17,465,715	17,408,040	15,990,095	15,919,727	16,051,022
特別会計 計		1,163,301	1,462,638	1,566,616	1,674,713	1,824,924
全会計 合計		18,629,015	18,870,678	17,556,711	17,594,440	17,875,946

歳入歳出決算総括表

歳 入		(単位：千円)			
款	区 分	予 算 額	決 算 額		予 算 額 に 対 す る 収 入 割 合 %
			構成比		
1	市 税	7,419,806	7,853,452	24.2	105.8
2	地 方 譲 与 税	356,000	339,240	1.0	95.3
3	利 子 割 交 付 金	4,000	4,813	0.0	120.3
4	配 当 割 交 付 金	39,000	48,570	0.1	124.5
5	株式会社等譲渡所得割交付金	47,000	38,724	0.1	82.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	72,000	125,478	0.4	174.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,590,000	1,602,872	4.9	100.8
8	環 境 性 能 割 交 付 金	54,000	53,738	0.2	99.5
9	地 方 特 例 交 付 金	47,000	58,317	0.2	124.1
10	地 方 交 付 税	9,147,500	9,184,032	28.3	100.4
11	交通安全対策特別交付金	9,000	8,899	0.0	98.9
12	分 担 金 及 び 負 担 金	339,197	320,960	1.0	94.6
13	使 用 料 及 び 手 数 料	353,887	337,644	1.0	95.4
14	国 庫 支 出 金	5,497,551	4,713,418	14.5	85.7
15	県 支 出 金	1,936,965	1,718,460	5.3	88.7
16	財 産 収 入	74,583	86,882	0.3	116.5
17	寄 附 金	150,000	119,184	0.4	79.5
18	繰 入 金	1,123,325	935,959	2.9	83.3
19	繰 越 金	2,054,480	2,054,481	6.3	100.0
20	諸 収 入	968,493	1,091,401	3.4	112.7
21	市 債	3,034,900	1,780,600	5.5	58.7
歳 入 合 計		34,318,687	32,477,124	100.0	94.6

歳 出		(単位：千円)			
款	区 分	予 算 額	決 算 額		予 算 額 に 対 す る 支 出 割 合 %
			構 成 比		
1	議 会 費	223,035	213,555	0.7	95.7
2	総 務 費	5,283,911	5,065,876	16.3	95.9
3	民 生 費	10,243,513	9,685,389	31.2	94.6
4	衛 生 費	4,957,089	4,489,868	14.5	90.6
5	労 働 費	3,333	2,916	0.0	87.5
6	農 林 水 産 業 費	1,297,235	966,333	3.1	74.5
7	商 工 費	766,973	648,789	2.1	84.6
8	土 木 費	3,954,016	2,672,056	8.6	67.6
9	消 防 費	1,117,983	1,073,172	3.5	96.0
10	教 育 費	3,181,323	2,993,117	9.6	94.1
11	災 害 復 旧 費	7	0	-	-
12	公 債 費	3,151,915	3,137,919	10.1	99.6
13	諸 支 出 金	130,316	101,011	0.3	77.5
14	予 備 費	8,038	0	-	-
歳 出 合 計		34,318,687	31,050,001	100.0	90.5

歳 入 の 状 況

R5. 3. 31 人口 63,067人 世帯数 27,033世帯 R4. 3. 31 人口 63,728人 世帯数 26,734世帯 (単位：千円)

年 度 款	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				差 引 増 減			
	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たりの額	構 成 比	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たりの額	構 成 比	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たりの額	増 減 率
1 市 税	7,853,452	124,526	290,513	24.2	7,605,469	119,343	284,487	20.6	247,983	5,183	6,026	3.3
2 地 方 譲 与 税	339,240	5,379	12,549	1.0	342,132	5,369	12,798	0.9	△ 2,892	10	△ 249	△ 0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,813	76	178	0.0	5,104	80	191	0.0	△ 291	△ 4	△ 13	△ 5.7
4 配 当 割 交 付 金	48,570	770	1,797	0.1	52,601	825	1,968	0.1	△ 4,031	△ 55	△ 171	△ 7.7
5 株式等譲渡所得割交付金	38,724	614	1,432	0.1	66,247	1,040	2,478	0.2	△ 27,523	△ 426	△ 1,046	△ 41.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	125,478	1,990	4,642	0.4	92,086	1,445	3,444	0.3	33,392	545	1,198	36.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,602,872	25,415	59,293	4.9	1,572,019	24,668	58,802	4.3	30,853	747	491	2.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	53,738	852	1,988	0.2	44,168	693	1,652	0.1	9,570	159	336	21.7
9 地 方 特 例 交 付 金	58,317	925	2,157	0.2	119,207	1,871	4,459	0.3	△ 60,890	△ 946	△ 2,302	△ 51.1
10 地 方 交 付 税	9,184,032	145,623	339,734	28.3	9,226,935	144,786	345,139	25.1	△ 42,903	837	△ 5,405	△ 0.5
11 交通安全対策特別交付金	8,899	141	329	0.0	9,604	151	359	0.0	△ 705	△ 10	△ 30	△ 7.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	320,960	5,089	11,873	1.0	232,167	3,643	8,684	0.6	88,793	1,446	3,189	38.2
13 使用料及び手数料	337,644	5,354	12,490	1.0	337,189	5,291	12,613	0.9	455	63	△ 123	0.1
14 国 庫 支 出 金	4,713,418	74,737	174,358	14.5	5,938,072	93,178	222,117	16.1	△ 1,224,654	△ 18,441	△ 47,759	△ 20.6
15 県 支 出 金	1,718,460	27,248	63,569	5.3	1,938,123	30,412	72,497	5.3	△ 219,663	△ 3,164	△ 8,928	△ 11.3
16 財 産 収 入	86,882	1,378	3,214	0.3	82,795	1,299	3,097	0.2	4,087	79	117	4.9
17 寄 附 金	119,184	1,890	4,409	0.4	106,120	1,665	3,969	0.3	13,064	225	440	12.3
18 繰 入 金	935,959	14,841	34,623	2.9	3,011,727	47,259	112,655	8.2	△ 2,075,768	△ 32,418	△ 78,032	△ 68.9
19 繰 越 金	2,054,481	32,576	75,999	6.3	3,004,058	47,139	112,368	8.2	△ 949,577	△ 14,563	△ 36,369	△ 31.6
20 諸 収 入	1,091,401	17,305	40,373	3.4	1,066,093	16,729	39,878	2.9	25,308	576	495	2.4
21 市 債	1,780,600	28,233	65,868	5.5	1,990,700	31,237	74,463	5.4	△ 210,100	△ 3,004	△ 8,595	△ 10.6
計	32,477,124	514,962	1,201,388	100.0	36,842,616	578,123	1,378,118	100.0	△ 4,365,492	△ 63,161	△ 176,730	△ 11.8
一 般 財 源	22,280,880	353,289	824,210	68.6	23,674,508	371,493	885,558	64.3	△ 1,393,628	△ 18,204	△ 61,348	△ 5.9
特 定 財 源	10,196,244	161,673	377,178	31.4	13,168,108	206,630	492,560	35.7	△ 2,971,864	△ 44,957	△ 115,382	△ 22.6
自 主 財 源	12,799,963	202,958	473,493	39.4	15,445,618	242,368	577,751	41.9	△ 2,645,655	△ 39,410	△ 104,258	△ 17.1
依 存 財 源	19,677,161	312,004	727,894	60.6	21,396,998	335,755	800,367	58.1	△ 1,719,837	△ 23,751	△ 72,473	△ 8.0

市 税 徴 収 実 績 表

(単位：千円)

区 科 目	予 算 額	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する収入割合			
		現 課 税 分	年 滞 分	納 繰 越 分	計	現 課 税 分	年 滞 分	納 繰 越 分	計	現 課 税 分	年 滞 分	納 繰 越 分	計	現 課 税 分	年 滞 分	納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 年 納 繰 越 分	前年度 計
1 普 通 税	7,156,518	7,572,835	352,349	7,925,184	7,465,273	117,326	7,582,599	11,397	92,166	103,563	926	92	1,018	97,091	142,949	240,040	98.6	33.3	95.7	95.1
① 市 民 税	3,348,722	3,593,878	115,691	3,709,569	3,544,252	49,045	3,593,297	931	4,814	5,745	627	52	679	49,322	61,884	111,206	98.6	42.3	96.8	96.6
(イ) 個人	2,975,875	3,220,426	106,006	3,326,432	3,172,292	41,674	3,213,966	881	4,314	5,195	627	52	679	47,880	60,070	107,950	98.5	39.3	96.6	96.4
(ロ) 法人	372,847	373,452	9,685	383,137	371,960	7,371	379,331	50	500	550				1,442	1,814	3,256	99.6	76.1	99.0	97.5
② 固 定 資 産 税	3,059,703	3,156,518	218,251	3,374,769	3,105,041	63,289	3,168,330	10,386	85,761	96,147	257	27	284	41,348	69,228	110,576	98.4	29.0	93.9	93.0
(イ) 純固定資産税	3,057,079	3,153,893	218,251	3,372,144	3,102,416	63,289	3,165,705	10,386	85,761	96,147	257	27	284	41,348	69,228	110,576	98.4	29.0	93.9	93.0
(ロ) 交付金	2,624	2,625		2,625	2,625		2,625										100.0	-	100.0	100.0
③ 軽 自 動 車 税	236,310	244,407	18,407	262,814	237,948	4,992	242,940	80	1,591	1,671	42	13	55	6,421	11,837	18,258	97.3	27.0	92.4	91.7
(イ) 環境性能割	12,412	11,937		11,937	11,937		11,937										100.0	-	100.0	100.0
(ロ) 種別割	223,898	232,470	18,407	250,877	226,011	4,992	231,003	80	1,591	1,671	42	13	55	6,421	11,837	18,258	97.2	27.0	92.1	91.4
④ 市 た ば こ 税	511,783	578,032		578,032	578,032		578,032										100.0	-	100.0	100.0
2 目 的 税	263,288	269,786	18,335	288,121	265,537	5,316	270,853	857	7,205	8,062	21	2	23	3,413	5,816	9,229	98.4	29.0	94.0	93.1
① 入 湯 税	7,806	9,451		9,451	9,451		9,451										100.0	-	100.0	100.0
② 都 市 計 画 税	255,482	260,335	18,335	278,670	256,086	5,316	261,402	857	7,205	8,062	21	2	23	3,413	5,816	9,229	98.4	29.0	93.8	92.9
計	7,419,806	7,842,621	370,684	8,213,305	7,730,810	122,642	7,853,452	12,254	99,371	111,625	947	94	1,041	100,504	148,765	249,269	98.6	33.1	95.6	95.0

※ 調定額に対する収入割合は、収入済額から還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した割合。

目 的 別 歳 出 の 状 況

R5. 3. 31 人口 63, 067人 世帯数 27, 033世帯 R4. 3. 31 人口 63, 728人 世帯数 26, 734世帯 (単位：千円)

年 度 款	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				差 引 増 減			
	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たりの額	構成比	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たりの額	構成比	決 算 額	人口1人当たりの額	1世帯当たりの額	増 減 率
1 議 会 費	213, 555	円 3, 386	円 7, 900	% 0. 7	196, 515	円 3, 084	円 7, 351	% 0. 6	17, 040	円 302	円 549	% 8. 7
2 総 務 費	5, 065, 876	80, 325	187, 396	16. 3	7, 741, 913	121, 484	289, 591	22. 2	△ 2, 676, 037	△ 41, 159	△ 102, 195	△ 34. 6
3 民 生 費	9, 685, 389	153, 573	358, 280	31. 2	10, 525, 419	165, 162	393, 709	30. 3	△ 840, 030	△ 11, 589	△ 35, 429	△ 8. 0
4 衛 生 費	4, 489, 868	71, 192	166, 088	14. 5	4, 407, 199	69, 156	164, 854	12. 7	82, 669	2, 036	1, 234	1. 9
5 労 働 費	2, 916	46	108	0. 0	963	15	36	0. 0	1, 953	31	72	202. 8
6 農 林 水 産 業 費	966, 333	15, 322	35, 746	3. 1	1, 180, 902	18, 530	44, 172	3. 4	△ 214, 569	△ 3, 208	△ 8, 426	△ 18. 2
7 商 工 費	648, 789	10, 287	24, 000	2. 1	456, 789	7, 168	17, 086	1. 3	192, 000	3, 119	6, 914	42. 0
8 土 木 費	2, 672, 056	42, 369	98, 844	8. 6	2, 865, 891	44, 971	107, 200	8. 2	△ 193, 835	△ 2, 602	△ 8, 356	△ 6. 8
9 消 防 費	1, 073, 172	17, 016	39, 699	3. 5	1, 229, 478	19, 292	45, 989	3. 5	△ 156, 306	△ 2, 276	△ 6, 290	△ 12. 7
10 教 育 費	2, 993, 117	47, 459	110, 721	9. 6	2, 879, 045	45, 177	107, 692	8. 3	114, 072	2, 282	3, 029	4. 0
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
12 公 債 費	3, 137, 919	49, 755	116, 077	10. 1	3, 224, 546	50, 599	120, 616	9. 3	△ 86, 627	△ 844	△ 4, 539	△ 2. 7
13 諸 支 出 金	101, 011	1, 602	3, 737	0. 3	79, 475	1, 247	2, 973	0. 2	21, 536	355	764	27. 1
歳 出 合 計	31, 050, 001	492, 334	1, 148, 596	100. 0	34, 788, 135	545, 885	1, 301, 269	100. 0	△ 3, 738, 134	△ 53, 551	△ 152, 673	△ 10. 7

性 質 別 歳 出 の 状 況

年 度 科 目		R5. 3. 31 人 口 63, 067人 世帯数 27, 033世帯				R4. 3. 31 人 口 63, 728人 世帯数 26, 734世帯				(単位：千円)			
		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		差 引		増 減					
		決 算 額	人 口1人当たりの額	1世帯当たりの額	構成比	決 算 額	人 口1人当たりの額	1世帯当たりの額	構成比	決 算 額	人 口1人当たりの額	1世帯当たりの額	増 減 率
1 人 件 費	費	5, 909, 905	93, 708	218, 618	19. 0	5, 821, 962	91, 356	217, 774	16. 7	87, 943	2, 352	844	1. 5
2 物 件 費	費	4, 013, 466	63, 638	148, 465	12. 9	3, 625, 979	56, 898	135, 632	10. 4	387, 487	6, 740	12, 833	10. 7
3 維持補修費	費	159, 206	2, 524	5, 889	0. 5	139, 157	2, 184	5, 205	0. 4	20, 049	340	684	14. 4
4 扶 助 費	費	5, 728, 736	90, 836	211, 916	18. 5	6, 610, 796	103, 735	247, 280	19. 0	△ 882, 060	△ 12, 899	△ 35, 364	△ 13. 3
5 補助費等	等	5, 699, 855	90, 378	210, 848	18. 4	6, 433, 880	100, 958	240, 663	18. 5	△ 734, 025	△ 10, 580	△ 29, 815	△ 11. 4
6 普通建設事業費	費	2, 911, 836	46, 171	107, 714	9. 4	3, 689, 768	57, 899	138, 018	10. 6	△ 777, 932	△ 11, 728	△ 30, 304	△ 21. 1
7 災害復旧事業費	費	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
8 公 債 費	費	3, 137, 919	49, 755	116, 077	10. 1	3, 224, 546	50, 599	120, 616	9. 3	△ 86, 627	△ 844	△ 4, 539	△ 2. 7
9 積 立 金	金	1, 028, 603	16, 310	38, 050	3. 3	2, 898, 865	45, 488	108, 433	8. 4	△ 1, 870, 262	△ 29, 178	△ 70, 383	△ 64. 5
10 投資及び出資金	金	26, 100	414	965	0. 1	0	0	0	-	26, 100	414	965	皆増
11 貸 付 金	金	102, 800	1, 630	3, 803	0. 3	105, 600	1, 657	3, 950	0. 3	△ 2, 800	△ 27	△ 147	△ 2. 7
12 繰 出 金	金	2, 331, 575	36, 970	86, 249	7. 5	2, 237, 582	35, 111	83, 698	6. 4	93, 993	1, 859	2, 551	4. 2
13 前年度繰上充用金	金												
歳 出 合 計		31, 050, 001	492, 334	1, 148, 596	100. 0	34, 788, 135	545, 885	1, 301, 269	100. 0	△ 3, 738, 134	△ 53, 551	△ 152, 673	△ 10. 7
義務的経費 (1+4+8)		14, 776, 560	234, 299	546, 612	47. 6	15, 657, 304	245, 690	585, 670	45. 0	△ 880, 744	△ 11, 391	△ 39, 058	△ 5. 6
投資的経費 (6+7)		2, 911, 836	46, 171	107, 714	9. 4	3, 689, 768	57, 899	138, 018	10. 6	△ 777, 932	△ 11, 728	△ 30, 304	△ 21. 1

目 的 税 の 使 途 に つ い て

都市計画税の充当内容

(単位：千円)

区 分	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		決 算 額	対 前 年 増 減 率 %	決 算 額	対 前 年 増 減 率 %	決 算 額	対 前 年 増 減 率 %
都 市 計 画 事 業 等	下 水 道	下水道事業繰出金		183,714	6.6	172,335	△ 2.8
		都市計画事業費		66,562	1.9	54,423	53.2
		公営企業償還費		117,152	0.5	122,955	△ 9.6
	公債費	地方債償還費		77,688	△ 3.5	83,208	0.3
	合 計	261,402		252,805	△ 3.0	260,586	2.4

※公債費の地方債償還費は、都市計画区域内の施設等整備に係る起債の償還費に対するの充当額で、主な事業は以下のとおり。

- 街路事業
 - ・街路整備事業（谷丁場遊正線）
 - ・旭駅前線広場等整備事業等
- 公園事業
 - ・袋公園整備事業
 - ・文化の杜公園整備事業等

入湯税の充当内容

(単位：千円)

区 分	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		決 算 額	対 前 年 増 減 率 %	決 算 額	対 前 年 増 減 率 %	決 算 額	対 前 年 増 減 率 %
消防施設等の整備		4,725	20.1	3,935	41.1	2,789	△ 34.7
観光施設の整備		3,250	67.8	1,937	5.2	1,841	△ 27.6
観光の振興		1,476	△ 26.1	1,997	110.7	948	△ 45.1
合 計		9,451	20.1	7,869	41.1	5,578	△ 34.7

※入湯税は、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興（観光施設の整備を含む）等に要する費用に充てられる。

一部事務組合負担金の概況及び推移

組 合 名		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
千葉県市町村総合事務組合		22,731	2.1	0.3	22,674	2.0	3.0	22,015	0.4	△ 1.4
東 総 衛 生 組 合		144,481	13.3	17.3	123,159	11.1	2.0	120,710	2.1	0.8
東総地区広域市町村圏事務組合		327,545	30.0	△20.6	412,415	37.2	△ 91.7	4,993,667	88.0	236.5
東 総 広 域 水 道 企 業 団		-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県後期高齢者医療広域連合		595,488	54.6	8.1	550,641	49.7	1.8	541,165	9.5	△ 2.6
合 計		1,090,245	100.0	1.7	1,108,889	100.0	△ 80.5	5,677,557	100.0	160.3
決 算 総 額 に 占 め る 割 合		3.5%			3.2%			12.7%		

(単位：千円)

小中学校及び保育所経費の推移

区 分		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
		決 算 額	児 童 生 徒 1 人 当 り	対 前 年 増 減 率	決 算 額	児 童 生 徒 1 人 当 り	対 前 年 増 減 率	決 算 額	児 童 生 徒 1 人 当 り	対 前 年 増 減 率
小 学 校	小	361,660	127,435	16.9	309,357	102,368	△ 5.7	327,892	107,895	17.3
	中	200,545	130,478	19.2	168,173	106,304	1.8	165,250	101,194	△ 3.3
合 計		562,205	125,046	17.7	477,530	103,721	△ 3.2	493,142	105,553	9.5
保 育 所		1,732,812	1,377,434	1.1	1,714,566	1,217,732	2.5	1,673,502	1,081,772	0.5

(単位：千円)

学校基本調査（令和4年5月1日）
小学校児童数 2,838 人
中学校生徒数 1,537 人
合 計 4,496 人

厚生労働省報告例（令和4年4月1日）
保育所児童数 1,258 人

※保育所：公立保育所、私立保育園における数値

市債現在高と交付税算入見込額

(単位:千円)

区 分		令和4年度			令和3年度		
		交付税算入率	期末残高	交付税算入見込額 算入割合	期末残高	交付税算入見込額 算入割合	
1	普通債		18,850,369	13,252,515 70.3%	19,259,564	13,400,117 69.6%	
(1)	合併特例債	70%	14,112,086	9,878,460 70.0%	15,060,976	10,542,683 70.0%	
(2)	その他普通債	0%~100%	4,738,283	3,374,055 71.2%	4,198,588	2,857,434 68.1%	
2	その他		9,604,308	11,670,108 121.5%	10,459,264	12,505,861 119.6%	
(1)	減税補てん債	100%	45,393	50,457 111.2%	68,430	76,236 111.4%	
(2)	減収補てん債	100%	71,782	68,246 95.1%	80,755	68,246 84.5%	
(3)	臨時財政対策債	100%	9,487,133	11,551,405 121.8%	10,310,079	12,361,379 119.9%	
一	一般会計		28,454,677	24,922,623 87.6%	29,718,828	25,905,978 87.2%	
病院事業債管理特別会計		22.5%~40%	18,270,921	5,006,622 27.4%	19,551,800	5,389,867 27.6%	
水道事業会計	—		523,244	0 0.0	574,998	0 0.0	
公共下水道事業会計	37%~100%		2,489,621	1,167,772 46.9	2,702,363	1,264,918 46.8	
農業集落排水事業会計	50%~100%		171,020	105,263 61.6	181,395	119,482 65.9	
企業会計			3,183,885	1,273,035 40.0	3,458,756	1,384,400 40.0	
総 合 計			49,909,483	31,202,280 62.5	52,729,384	32,680,245 62.0	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費について

消費税率(国・地方)が、平成26年4月1日に8%、令和元年10月1日に10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度旭市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 841,345千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,183,232千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区分	予算科目			令和4年度 決 算 額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	うち、地方消費税交付金(社会保障財源化分)
					国・県支出金	地方債	その他		
社会福祉	3 民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	384,266	306,706		5,988	71,572	9,188
			2.障害者福祉費	1,587,252	1,097,818		15,082	474,352	60,892
		2.老人福祉費	1.老人福祉総務費	76,737	7,433		4,773	64,531	8,284
			2.後期高齢者医療費	5,561			1,526	4,035	518
			3.生活支援費	21,751			14,771	6,980	896
		3.児童福祉費	1.児童福祉総務費	938,226	482,102		54,286	401,838	51,583
			2.母子父子福祉費	249,148	87,265		485	161,398	20,718
			3.児童措置費	843,871	712,325			131,546	16,886
			4.児童福祉施設費	4,498				4,498	577
			5.障害児福祉費	197,741	134,411		7,224	56,106	7,202
			6.保育所費	1,203,789	443,599	8,700	154,817	596,673	76,594
		4.生活保護費	2.扶助費	718,877	524,893		14,613	179,371	23,026
社会保険	3 民生費	1.社会福祉費	4.国民健康保険費	489,716	305,962			183,754	23,588
		2.老人福祉費	2.後期高齢者医療費	781,055	127,135			653,920	83,943
			4.介護保険費	819,203	52,820			766,383	98,379
保健衛生	4 衛生費	1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	2,401,165	3,264		7,728	2,390,173	306,822
			2.予防費	356,623	5,814		1,433	349,376	44,849
			3.母子保健費	103,753	44,518		1,589	57,646	7,400
合 計				11,183,232	4,336,065	8,700	284,315	6,554,152	841,345

※人件費、事務費及び基金積立金については除外しています。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。

主 な 施 策 に 関 す る 事 項

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
広報活動費 (決算書 P 67)		総務費	25, 536	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				652			24, 884
事業概要	市政の情報を分かりやすく提供するため、広報紙の発行や市ホームページ運営のほか、市を紹介する市勢要覧の作成などを行った。 また、少子化対策の一環として、子育て支援策などの市政情報を発信する旭市公式 LINE を整備し、令和 4 年 11 月から運用を開始した。						
	【事業内容】						
	項目	内 容					事業費 (円)
	需用費	消耗品費 印刷製本費 ・ 広報あさひ 毎月 2 回 各 19, 500 部発行 1 日号 (4 色刷、12～24 ページ) 15 日号 (2 色刷、 8～12 ページ) ・ 広報紙郵送用封筒の印刷 ほか					78, 388 11, 500, 385
		役務費	通信運搬費 (広報紙郵送料) 新聞折り込み手数料 17, 010 部／1 回当たり				
	委託料	ウェブサイト保守委託料					1, 510, 080
		画像電子化業務委託料					2, 348, 500
		システム保守点検委託料					462, 000
		・ 情報表示システム (デジタルサイネージ) 運用保守 市政情報発信ツール整備委託料					1, 232, 000
	・ 初期整備費用、アカウント月額使用料 市勢要覧作成委託料 (R4・R5 2 か年事業)					910, 800	
計						25, 365, 249	
○その他事務費等 170, 950 円							
事業効果	市民が必要とする情報をさまざまな媒体で発信することにより、市民の市政に対する理解や関心が高められた。また、スマートフォンが情報取得のメインツールになっている社会背景を踏まえ、SNS を活用した市政情報発信ツールを整備することで、市民の利便性の向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳				
ふるさと応援寄附 推進事業 (決算書 P 75・77)		総務費	56, 545	特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
							56, 545	
事業概要	旭市を愛し、応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、新しい財源の確保を行った。また、市の知名度の向上及び地場産業の活性化を図るため、市外の寄附者（個人）には特産品等を返礼品として贈呈した。							
	【事業内容】							
	項目		内 容			事業費(円)		
	通信運搬費		ワンストップ特例申請書郵送料			78, 476		
	手数料		クレジットカード支払手数料 マルチペイメント支払手数料 ワンストップ特例申請書郵送後納手数料			2, 323, 144		
	委託料		業務代行委託料 （内訳） 代行手数料 10, 501, 084 円 返礼品代 34, 143, 073 円 返礼品送料 7, 119, 300 円 受領証明書発行 1, 160, 544 円			52, 924, 001		
	使用料及び賃借料		システム使用料			1, 219, 405		
		計			56, 545, 026			
事業効果	【寄附受納額】							
	項目		内 容			寄附額（円）		
旭市ふるさと応援寄附金		個人寄附 6, 606 件 116, 964, 000 円 （うち市内 1 件 1, 000, 000 円） 団体等寄附 20 件 2, 220, 403 円 （うち市内 3 件 1, 647, 706 円）	119, 184, 403					
事業効果		従来の返礼品を通じて旭市の魅力を発信するだけでなく、寄附者に積極的に来訪してもらい、旭市内でのアクティビティ、食を直接体験してもらう返礼品を増やしたことにより、関係人口の拡大を図った。 また、寄附金については全額をふるさと応援基金に積み立てた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
生涯活躍のまち 形成事業 (決算書P77・79)		総務費	146,694 (293)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				10,800 (0)		10,186 (0)	125,708 (293)
事業概要	人口減少と少子高齢化の歯止めのため、旭中央病院を核とした持続可能な多世代交流拠点を つくることで、多世代の流入や定着、仕事づくり等を実現し、市全体の活性化を図った。						
	【事業内容】						
	項目	内 容					事業費（円）
	報償費	旭市生涯活躍のまち推進協議会、移住セミナー講師					42,000
	旅費	費用弁償その他普通旅費					80,660
	役務費	建物総合損害共済共済金分担金（おひさまテラス分）					1,128
	委託料	多世代交流施設指定管理料、生涯活躍のまち事業化支援業務委託料					109,435,700
	使用料及び賃借料	多世代交流施設フロア賃借料、駐車場使用料、事務機器賃借料					36,661,560
	負担金補助及び交付金	出展ブース負担金、各種協議会会費（官民連携まちづくり推進協議会、ふるさと回帰支援センター）					180,000
	計					146,401,048	
【その他特定財源内訳】 ふるさと応援基金繰入金 10,186,000 円							
(令和3年度事故繰越し分)							
		内 容					事業費（円）
委託料	おひさまテラス商標登録業務					292,900	
事業効果	おひさまテラス及び商業施設のオープンにより、令和4年4月にまちびらきをし、事業を進捗させることができた。 また、視察やメディア対応等を含め、積極的な広報活動や情報発信を行うことで、市のPRを図った。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
シティプロモーション 推進事業 (決算書P79)		総務費	15,603	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				6,174		9,379	50
事業概要	旭市のシティプロモーションサイトやイメージアップキャラクター「あさピー」を活用し、市政情報の発信や市の魅力をPRした。 ドラマ等の作品の舞台を訪れてもらうロケツーリズムの推進により、地域の活性化を図った。						
	【事業内容】						
	項目	内容			事業費（円）		
	旅費	普通旅費			12,000		
	需用費	消耗品費、印刷製本費			76,753		
	委託料	キャラクターデザイン作成業務、ホームページ作成業務、ロケツーリズム推進業務			15,484,150		
	負担金補助及び交付金	日本の森・滝・渚全国協議会負担金			30,000		
計			15,602,903				
事業概要	【その他特定財源内訳】 地域振興基金繰入金 6,745,000 円 ふるさと応援基金繰入金 2,634,000 円						
事業効果	ロケツーリズム推進のため官民一体の組織「あさひロケーションサービス協議会」を設立し、ロケの受け入れ体制を整備した。99件のロケ問い合わせがあり、うち22件の撮影を行い、地域の活性化を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
移住・定住促進事業 (決算書P85・87)		総務費	66,032	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						62,410	3,622
事業概要 要	定住を目的とした旭市への転入者や市内在住の若者世帯に対し、住宅取得時に奨励金を交付した。 また、移住サポートセンターを設置し、地域おこし協力隊が移住相談を受けたり地域の魅力を再発見しPRすることにより移住・定住の促進を図った。 【事業内容】						
	項目		内容		事業費（円）		
	旅費		普通旅費		11,000		
	委託料		移住サポートセンター運営委託料、地域おこし協力隊支援業務委託料		3,240,000		
	使用料及び賃借料		駐車料金、お試し居住利用施設賃借		60,620		
	負担金補助及び交付金		定住促進奨励金 71件 50,720,000円 若者世帯住宅取得奨励金 26件 12,000,000円		62,720,000		
			計		66,031,620		
	【奨励金内容】						
			対象者		金額		
	定住促進奨励金		市外から転入し新築または中古住宅を取得した人		最大150万円 基礎額30万円と4つの加算条件あり		
若者世帯住宅取得奨励金		市内に住む39歳以下で市内事業者から新築住宅を取得した人		最大100万円 基礎額20万円と3つの加算条件あり			
【その他特定財源内訳】 地域振興基金繰入金 61,520,000円 ふるさと応援基金繰入金 890,000円							
事業効果	新たに市内に住む若者に対し奨励金を交付したことにより定住人口の確保を図ることができた。 また、自身も移住者である地域おこし協力隊による移住相談の受付は、移住希望者に寄り添って相談を受けることができるため移住者の確保に大きく貢献した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
自立支援給付事業 (決算書 P 127・129)		民生費	1,301,243	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				986,308			314,935
事業概要	障害者総合支援法に基づき、個別に介護の支援を受ける「介護給付」及び、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」を実施した。						
	【事業内容】						
	項 目	内 容					事業費（円）
	扶助費	身体障害者（児）補装具給付金	延	87 件			14,748,356
		（内 高額障害福祉サービス費	実	0 人			(0)
		身体障害者（児）補装具助成金	延	8 件			57,283
		【介護給付】					
		居宅介護等介護給付費	実	114 人			105,088,514
		（内 高額障害福祉サービス費	実	4 人			(172,606)
		短期入所給付費	実	29 人			13,435,137
		施設入所支援給付費	実	66 人			103,035,574
		生活・療養介護給付費	実	210 人			520,307,265
		【訓練等給付】					
		自立訓練給付費	実	9 人			3,398,080
		就労移行支援給付費	実	20 人			25,732,287
		就労継続支援給付費	実	166 人			197,369,891
		共同生活援助給付費	実	110 人			222,396,934
		自立生活援助給付費	実	2 人			407,447
		就労定着支援給付費	実	9 人			1,715,730
		自立支援医療給付費	実	75 人			71,225,704
		計画相談支援給付費	実	479 人			20,620,891
	計						1,299,539,093
○その他事務費等 1,704,098 円							
事業効果	障がい者（児）の日常生活を支援することで、その生活の安定と福祉の増進を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																									
家族介護用品給付事業 (決算書 P 135・137)		民生費	4, 142	特定財源			一般財源																						
				国県支出金	地方債	その他																							
						4, 142																							
事業概要	介護している家族の身体的・精神的・経済的な負担の軽減をし、在宅生活の継続、向上を図るため、認知症高齢者及び日常生活において介護を要する方に紙おむつ等を給付した。																												
	【給付対象者】 65 歳以上の市民税非課税かつ寝たきり状態または認知症のため常時失禁状態にある高齢者（要介護 3～5 相当）																												
	【給付者数】 184 人																												
	【給付方法】 年 3 回配達（4 月・8 月・12 月）																												
	【事業内容】																												
事業概要	<table><tr><th>項目</th><th colspan="3">内 容</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td rowspan="5">扶助費</td><td colspan="3">紙おむつ給付費</td><td rowspan="5">4, 142, 099</td></tr><tr><td>紙おむつ</td><td>テープタイプ</td><td>17, 582 枚</td></tr><tr><td></td><td>パンツタイプ</td><td>21, 270 枚</td></tr><tr><td></td><td>パッド</td><td>57, 438 枚</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>96, 290 枚</td></tr></table>							項目	内 容			事業費(円)	扶助費	紙おむつ給付費			4, 142, 099	紙おむつ	テープタイプ	17, 582 枚		パンツタイプ	21, 270 枚		パッド	57, 438 枚		計	96, 290 枚
	項目	内 容			事業費(円)																								
	扶助費	紙おむつ給付費			4, 142, 099																								
		紙おむつ	テープタイプ	17, 582 枚																									
			パンツタイプ	21, 270 枚																									
		パッド	57, 438 枚																										
		計	96, 290 枚																										
【その他特定財源内訳】 ふるさと応援基金繰入金 4, 142, 000 円																													
事業効果	寝たきり状態または認知症のため常時失禁状態にある高齢者に紙おむつを給付することによって、介護をしている家族の負担を軽減するとともに、在宅生活の継続に資することができた。																												

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
新型コロナウイルスワクチン接種 高齢者タクシー利用助成 事業 (決算書P137)		民生費	717	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							717
事業概要	自身で交通手段を確保できない高齢者が、新型コロナウイルスワクチン接種会場までタクシーを利用する場合に、タクシー料金の全部または一部を助成した。						
	【助成対象者】	旭市に住所を有する 65 歳以上のひとり暮らし高齢者又は 75 歳以上の高齢者のみの世帯で、自身で交通手段が確保できないもの					
	【助成世帯数】	328 世帯（延べ件数）					
	【助成方法】	片道 1,000 円を上限とする利用助成券を往復分配付					
	【事業内容】						
	項目	内 容					事業費（円）
	需用費	消耗品費					7,443
印刷製本費					9,460		
役務費	通信運搬費					13,809	
扶助費	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者タクシー 利用助成金					686,400	
計					717,112		
事業効果	新型コロナウイルスワクチン接種会場までのタクシー料金の全部または一部を助成することにより、高齢者への経済的支援と、新型コロナウイルスワクチン接種事業の円滑化を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳														
子ども医療費助成事業 (決算書 P141)		民生費	208,648	特定財源			一般財源											
				国県支出金	地方債	その他												
				59,479		390	148,779											
事業概要	0歳から高校3年生までの子どもの医療費（入院、通院、調剤費等）のうち、保険診療分の費用の全部又は一部を助成した。〔現物給付、償還払〕																	
	【助成対象】 入院：0歳から高校3年生まで ※ 県補助制度（0歳から中学3年生まで） 通院及び調剤：0歳から高校3年生まで ※ 県補助制度（0歳から小学3年生まで）																	
	【自己負担】 無料又は300円 ※ 市民税所得割非課税世帯は自己負担なし ※ 市民税所得割課税世帯は入院1日、通院1回につき自己負担300円																	
	【所得制限】 所得制限を市単独で廃止																	
	【事業内容】																	
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>手数料</td><td>審査支払手数料</td><td>4,764,448</td></tr><tr><td>子ども医療扶助費</td><td>入院 (延 635 件) 通院 (延 58,281 件) 調剤 (延 19,558 件) 柔道整復 (延 704 件)</td><td>200,649,553</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>205,414,001</td></tr></table>			項目	内 容	事業費（円）	手数料	審査支払手数料	4,764,448	子ども医療扶助費	入院 (延 635 件) 通院 (延 58,281 件) 調剤 (延 19,558 件) 柔道整復 (延 704 件)	200,649,553	計		205,414,001			
項目	内 容	事業費（円）																
手数料	審査支払手数料	4,764,448																
子ども医療扶助費	入院 (延 635 件) 通院 (延 58,281 件) 調剤 (延 19,558 件) 柔道整復 (延 704 件)	200,649,553																
計		205,414,001																
○その他事務費等 3,233,652円																		
【その他特定財源内訳】 子ども医療高額療養費収入 387,275円 子ども医療費過誤返還金（その他雑入） 2,240円																		
事業効果	0歳から高校生までの子どもの医療費の全部又は一部を助成することで、保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援体制の充実が図られた。																	

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
出産祝金支給事業 (決算書P141)		民生費	25,400	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							25,400
事業概要	市独自の人口減少対策（少子化対策）の一環として、1年以上前から旭市内に継続して住民登録を有し、かつ現に居住している者が、第2子以降を出産した際、出産祝金を支給した。						
	【支給内容】						
	○出産祝金						
	・第2子 100,000 円						
・第3子以上 200,000 円							
事業概要	【事業内容】						
	項目		内 容			事業費（円）	
	負担金補助及び 交付金	出産祝金					
		・ 10 万円 110 名			11,000,000		
	・ 20 万円 72 名			14,400,000			
計			25,400,000				
事業効果	市民の出産を奨励祝福し祝金を支給することで、次代を担う子どもたちの健全育成に資することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
乳幼児紙おむつ給付事業 (決算書P141)		民生費	27,204	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							27,204
事業概要	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、2歳未満の乳幼児を養育する保護者に対して紙おむつ購入券（月3,000円）を給付した。						
	【給付対象者】 0歳児から1歳児（満2歳に到達する月の前月まで）を養育する保護者						
	【給付乳幼児数】 763人						
	【利用枚数】 1,000円券×18,044枚 500円券×18,304枚						
	【取扱店】 19店舗（旭市内登録店舗）						
事業概要	【事業内容】						
	項目		内 容			事業費（円）	
	需用費		事務用消耗品			7,649	
	扶助費		乳幼児紙おむつ給付費			27,196,000	
			計			27,203,649	
事業効果	乳幼児を養育する子育て家庭の経済的負担を軽減することで、生活のゆとりが確保されるとともに、乳幼児の健全な育成に資することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
医療的ケア児保育 支援事業 (決算書P145・147)		民生費	10,274	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				8,558			1,716
事業概要	人工呼吸器による呼吸管理や、痰の吸引等、日常生活を営むために医療的なケアが必要な児童が保育所等の利用を希望する場合に、受け入れが可能となるように保育所等の体制を整備することにより、児童の健やかな成長を図る。						
	【対象施設】						
	市内で医療的ケア児を受け入れる保育所及び認定こども園						
	【事業内容】						
	・令和4年度事業実施施設						
事業概要	公立保育所1施設、私立保育所1施設、私立認定こども園1施設						
	項目		内 容		事業費(円)		
	人件費		公立保育所配置の看護師人件費		1,556,988		
	需用費		消耗品費		10,575		
	負担金補助及び交付金		民間保育所等の医療的ケア児受入体制整備経費に対する補助金		8,706,000		
	計				10,273,563		
事業効果	保育所等において医療的ケア児を受け入れるための体制を整備することにより、児童の健やかな成長に資するとともに、その家族の離職を防止し、もって安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
放課後児童クラブ運営事業 (決算書P147・149)		民生費	148,821	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				62,539		44,560	41,722
事業概要	放課後児童クラブを開設し、小学校下校後、家庭において適切な保護を受けられない児童の生活指導を行った。						
	【開設時間】						
	○ 月曜日～金曜日 下校時（放課後）～ 午後6時00分まで						
	○ 土曜日（長期休業等含む） 午前8時00分 ～ 午後6時00分まで						
	○ 延長保育 午前7時30分 ～ 午前8時00分まで						
	午後6時00分 ～ 午後6時30分まで						
	【事業内容】						
	項目		内 容			事業費（円）	
	共済費		社会保険料等 支援員等 80名			13,514,175	
	報酬・費用弁償 職員手当等		支援員等報酬			129,122,481	
委託料		警備、浄化槽維持管理、 消防用設備保守点検、支援員等派遣業務			850,716		
		計			143,487,372		
○その他事務費等 5,333,164円							
【その他特定財源内訳】 放課後児童クラブ受託料 44,545,080円							
放課後児童クラブ受託料（過年度分） 15,000円							
事業効果		放課後児童クラブの開設により、子育て支援と児童の健全な育成及び事故防止を図ることができた。高学年を対象とした児童の受け入れや保護者からの声で開始した延長保育サービスを継続して実施していくことで、子育て支援の充実が図られた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳													
保育所統合整備事業 (決算書 P 161)	民生費	1,337	特 定 財 源			一般財源											
			国県支出金	地方債	その他												
				1,100		237											
事業概要	施設の老朽化による維持管理費の増加や、少子化による利用児童数の減少等、保育所に関する課題に対応するため、旭市立保育所再編計画に基づき、保育所の再編を進める。																
	【事業内容】																
	中央第二保育所とゆたか保育所を統合し、青年の家跡地に新たに整備する保育所の設計・測量業務を実施した。																
	<table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td rowspan="2">委託料</td><td>設計委託料（地質調査、基本・実施設計）</td><td>1,237,500</td></tr><tr><td>測量委託料（用地測量）</td><td>99,000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,336,500</td></tr></table>						項 目	内 容	事業費(円)	委託料	設計委託料（地質調査、基本・実施設計）	1,237,500	測量委託料（用地測量）	99,000	計		1,336,500
	項 目	内 容	事業費(円)														
委託料	設計委託料（地質調査、基本・実施設計）	1,237,500															
	測量委託料（用地測量）	99,000															
計		1,336,500															
事業効果	老朽化の進んだ保育所を統合・整備することにより、保育環境を改善し児童福祉の向上を図る。また、施設の統合により人件費や維持管理費等の経費の削減に繋がる。																

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳				
感染症予防対策事業 (決算書 P175)		衛生費	148,920	特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
				5,739		143	143,038	
事業概要	感染や感染した際に重症化する恐れがある疾病の発生及びまん延予防を図るため、予防接種法に基づき対象者に適切な案内と周知を行い、接種を促進する。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等入所者 P C R 検査等の実施、P C R 検査等実費検査者への検査費用助成を継続して行った。 インフルエンザワクチンの接種費用助成は高齢者に加え、子どもや妊婦等にも拡充することで感染症拡大防止と重症化予防を図った。							
	【事業内容】							
	項目	内 容					事業費（円）	
	子どもの予防接種	4 種混合（3～90 月未満）					1,295 人	108,599,841
		日本脳炎（1 期・2 期・特例対象）					1,969 人	
		ヒブ感染症（2～60 月未満）					1,385 人	
		小児肺炎球菌（2～60 月未満）					1,388 人	
		B 型肝炎（12 月未満）					994 人	
ロタウイルス感染症（6～24 または 32 週）					746 人			
その他					5,639 人			
成人の予防接種	インフルエンザワクチン接種費用助成（うち拡充分）					12,899 人（249 人）	25,838,690	
	高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成					680 人	2,074,000	
	風しん抗体検査及び第 5 期定期接種 抗体検査 302 人 予防接種 70 人						2,614,761	
	風しんワクチン接種費用助成 3 人							
P C R 検査等	介護保険施設新規入所予定高齢者等検査費用助成					57 人	506,490	
	実費検査者検査費用助成					19 人		
計							139,633,782	
○その他事務費等 9,285,973 円								
【その他特定財源内訳】 感染症等検査費用本人負担分 142,500 円								
事業効果	新型コロナウイルス感染症対策を実施している中で、市民に予防接種の重要性を理解してもらい、接種機会を十分に設け一定の接種率を確保することにより、疾病の発生及びまん延の予防に貢献できた。 また、ワクチン接種とあわせて、新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施することで、市内の感染拡大防止が図られた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
新型コロナウイルス ワクチン接種事業 (決算書P177・179)		衛生費	508,660 (272,820)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				508,660 (272,820)			
事業概要 要	ウイルスの変異等により感染が拡大する中、市民が早急かつ円滑に接種できるよう、集団接種を中心とした新型コロナウイルスワクチン接種を実施することで、市民の生命及び健康を守り、あわせて社会経済活動に支障をきたさないよう市全体で取り組んだ。						
	【事業内容】						
	事業名		内 容			事業費(円)	
	報酬		一般職報酬（看護師、一般事務）等			27,063,142	
	職員手当等		時間外勤務手当等			27,658,331	
	需用費		消耗品費			5,486,241	
			印刷製本費			10,006,897	
			その他（光熱水費等）			5,924,403	
	役務費		通信運搬費等			16,707,863	
	委託料		新型コロナワクチン接種等包括業務委託料			223,106,878	
予防接種委託料（医師・看護師へ接種業務の委託）			75,146,203				
その他（受付業務委託料等）			85,427,649				
合 計			476,527,607				
○その他事務費等 32,131,994 円							
【接種状況】 令和5年3月31日時点 (人)							
		令和4年度末までの累計			うち令和4年度（単年）		
		接種者	うち集団	集団率	接種者	うち集団	集団率
12歳以上		213,087	176,208	82.7%	81,138	70,101	86.4%
小児		4,172	3,788	90.8%	3,793	3,416	90.1%
乳幼児		436	434	99.5%	436	434	99.5%
合 計		217,695	180,430	82.9%	85,367	73,951	86.6%
※接種日時時点で、5歳～11歳は小児接種、6か月～4歳は乳幼児接種が対象になる。							
事業効果	対象者や使用するワクチン等が変更される中、オミクロン株対応ワクチン接種の際には、1日最大1,000人規模の集団接種会場を設置し、県内屈指の早さで市民に新型コロナウイルスワクチンを円滑に接種できた。また、早急なワクチン接種の結果として、市内の感染拡大を最小限に防ぐことができ、市民の生命と健康を守るとともに、不安の解消や市の経済活動の停滞を防ぐことができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳													
新型コロナウイルス感染症対応空床確保支援事業 (決算書P179)		衛生費	100,000	特 定 財 源			一般財源										
				国県支出金	地方債	その他											
							100,000										
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染症患者の病床数が限られており、重症患者等の受け入れが困難となっていた。臨時的な対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、市独自の施策として県事業の上乗せ補助を行い、市内の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関に対して支援を行った。																
	【支援金対象】																
	一般病床 10,000 円／床																
	I C U救急 60,000 円／床																
	※支援金限度額 100,000,000 円																
事業概要	【実績】																
	一般病床 6,096 床																
	I C U救急 739 床																
	<table><tr><th>病 床</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>一般病床 (6,096 床×10,000 円)</td><td>60,960,000</td></tr><tr><td>I C U救急 (739 床×60,000 円)</td><td>44,340,000</td></tr><tr><td>実績額計</td><td>105,300,000</td></tr><tr><td>支援金額</td><td>100,000,000</td></tr></table>						病 床	事業費（円）	一般病床 (6,096 床×10,000 円)	60,960,000	I C U救急 (739 床×60,000 円)	44,340,000	実績額計	105,300,000	支援金額	100,000,000	
	病 床	事業費（円）															
一般病床 (6,096 床×10,000 円)	60,960,000																
I C U救急 (739 床×60,000 円)	44,340,000																
実績額計	105,300,000																
支援金額	100,000,000																
事業効果	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために空床を確保した医療機関に対して支援金を交付することによって、感染症患者を受け入れるために事業運営に制約が発生した医療機関の負担軽減が図られた。																

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳											
出産・子育て応援 給付金給付事業 (決算書 P185)		衛生費	41,945	特定財源			一般財源								
				国県支出金	地方債	その他									
				36,921			5,024								
事業概要	国において、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援交付金が創設された。 身近で相談に応じ様々なニーズに即した支援を充実させるとともに、出産や子育てにかかる経済的負担軽減のため、給付金を給付した。														
	【対象】 ・出産応援給付金（妊婦）：妊婦に対して 50,000 円 令和 4 年 4 月 1 日以降に出産した産婦と、 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日までに妊娠届出をした妊婦 ・子育て応援給付金（出産後）：出生児一人あたり 50,000 円 令和 4 年 4 月 1 日以降に生まれた赤ちゃん訪問等面接の済んでいる児の保護者 【事業内容】 <table><tr><th colspan="2">内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td colspan="2">出産応援給付金 給付条件）妊娠届け出時に面接を受けた人 一人 50,000 円545 人</td><td>27,250,000</td></tr><tr><td colspan="2">子育て応援給付金 給付条件）妊娠 8 か月アンケートの回答 及び出産后面接を受けた保護者 子ども一人 50,000 円289 人※</td><td>14,450,000</td></tr></table> ※面接が条件のため、令和 5 年 2 月～3 月生まれの児は令和 5 年度給付の対象となる。 ○その他事務費等 245,097 円							内 容		事業費（円）	出産応援給付金 給付条件）妊娠届け出時に面接を受けた人 一人 50,000 円545 人		27,250,000	子育て応援給付金 給付条件）妊娠 8 か月アンケートの回答 及び出産后面接を受けた保護者 子ども一人 50,000 円289 人※	
内 容		事業費（円）													
出産応援給付金 給付条件）妊娠届け出時に面接を受けた人 一人 50,000 円545 人		27,250,000													
子育て応援給付金 給付条件）妊娠 8 か月アンケートの回答 及び出産后面接を受けた保護者 子ども一人 50,000 円289 人※		14,450,000													
事業効果	子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時の面接と 8 か月電話相談、赤ちゃん訪問により妊娠期からの支援を行っているが、本事業を行うことで面接や訪問による支援がより充実し、継続的な支援が行えるようになった。														

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
住宅用省エネルギー設備設置助成事業 (決算書 P 197)	衛生費	6, 103	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
			3, 990			2, 113
事業概要	家庭における地球温暖化対策の促進及び電力の強靱化を図るため、住宅用省エネルギー設備等を導入する方（個人）に対し、設置費用の一部を補助した。					
	【事業内容】					
	項目	内 容				事業費(円)
	負担金補助及び交付金	太陽光発電設備 10, 000 円/kW×太陽電池の最大出力(kW) 限度額 5 万円 (件数 44 件)				2, 113, 000
		家庭用燃料電池システム(エネファーム) 限度額 10 万円 (件数 0 件)				0
		定置用リチウムイオン蓄電システム 限度額 7 万円 (件数 57 件)				3, 990, 000
太陽熱利用システム 限度額 5 万円 (件数 0 件)				0		
計				6, 103, 000		
事業効果	【補助制度の実施】					
	・ 太陽光発電設備……平成 22 年度から開始					
	※令和 4 年度から県補助が廃止されたため、市単独で補助を継続					
	・ 家庭用燃料電池システム（エネファーム） ……平成 26 年度から開始					
	・ 定置用リチウムイオン蓄電システム……平成 26 年度から開始					
	・ 太陽熱利用システム……平成 29 年度から開始					
事業効果	住宅用省エネルギー設備等の導入に対して補助金を交付することにより、再生可能エネルギーの有効利用の促進及び、市民の省エネルギーに対する意識の向上が図られた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
新規就農総合支援事業 (決算書 P 207)		農林水産業費	17,437	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				11,601		3,600	2,236
事業概要	農業後継者不足が深刻な問題となっている中、青年の就農意欲の喚起、就農後の定着及び就農者の増加を目的として、新たな農業の担い手に対して各種支援を実施した。						
	【対象者】 新規就農者						
	【給付額】 ・親元就農チャレンジ支援金 補助額：200,000 円（最長 5 年間） ・新規就農総合支援事業補助金 運転資金補助額：最大 1,500,000 円（最長 5 年間） 機械導入補助額：最大 7,500,000 円 ・新規農業者支援事業補助金 機械導入補助額：最大 500,000 円 農地賃借料補助額：最大 200,000 円 ・転入者農業チャレンジ支援金 補助額：最大月額 50,000 円（最長 3 年間）						
	【事業内容】						
	項目		内 容		事業費（円）		
	負担金補助及び交付金	親元就農チャレンジ支援金		18 件	3,600,000		
		新規就農総合支援事業補助金		7 件	11,601,000		
		新規農業者支援事業補助金		2 件	700,000		
		転入者農業チャレンジ支援金		5 件	1,466,000		
	計		17,367,000				
○その他事務費等 70,331 円							
【その他特定財源内訳】 ふるさと応援基金繰入金 3,600,000 円							
事業効果	次代を担う新たな人材の確保と育成を図るため、青年等に対して各種支援金等を交付し、就農意欲の喚起、就農後の定着及び就農者の増加に寄与した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
水田農業構造改革 推進事業 (決算書 P 207)		農林水産 業費	145, 279	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				34, 067	14, 600		96, 612
事業概要	水田農業経営の安定と発展のため、主食用米から飼料用米などの戦略作物栽培への転換に対し支援することにより、需要に即した米づくりを推進した。						
	【給付額】 水田農業構造改革推進事業補助金 ・水田自給力向上対策事業 固定団地型 4, 000 円/10a 定着支援型 飼料用米:多収品種 3, 500 円/10a 以内、主食品種 2, 000 円/10a 以内 米粉用米・W C S 用稲 2, 000 円/10a 拡大支援型 飼料用米・W C S 用稲 5, 000 円/10a ・転作作物推進事業 飼料用米 耕種取組 20 円/玄米 kg 以内、畜産受入 2 円/玄米 kg 以内 米粉用米 20 円/kg 以内 麦・大豆・景観形成作物 10, 000 円/10a W C S 用稲 12, 000 円/10a ・転作団地推進事業 麦・大豆・景観形成作物 10, 000 円/10a 飼料用米等流通加速化事業補助金 事業費の 1／3 以内 【事業内容】						
事業概要	項 目		内 容			事業費(円)	
	負担金補助 及び交付金		水田農業構造改革推進事業補助金 ・水田自給力向上対策事業 固定団地型 158. 4ha 定着支援型 646. 4ha 拡大支援型 161. 0ha ・転作作物推進事業 飼料用米 耕種取組 4, 741, 847kg 畜産受入 4, 029, 510kg 米粉用米 4, 503kg 麦 4. 83ha 景観形成作物 4. 65ha W C S 用稲 54. 0ha ・転作団地推進事業 麦 3. 95ha 景観形成作物 3. 95ha 飼料用米等流通加速化事業補助金 1 件			6, 331, 000 19, 157, 000 8, 026, 000 94, 836, 940 8, 059, 020 90, 060 483, 380 465, 480 6, 485, 820 395, 390 395, 620 553, 000	
		計			145, 278, 710		
事業効果	米の消費量が減少する中、需要に即した米づくりを進めるため、飼料用米、W C S 用稲等の栽培を促進することで、水田農業経営の安定化を支援した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳										
園芸用廃プラスチック 処理対策事業 (決算書 P 207)		農林水産 事業費	7,423	特定財源			一般財源							
				国県支出金	地方債	その他								
				2,386			5,037							
事業概要	農村環境の保全と施設園芸の健全な発展のため、園芸用廃プラスチックの処理料金や処理に伴う取りまとめ及び運搬に係る経費の一部を支援した。													
	【対象者】 旭市農業用廃プラスチック対策協議会													
	【給付額】 ・園芸用廃プラスチック適正化処理対策事業補助金 県補助金 10 円/kg、市補助金 21 円/kg													
	【事業内容】													
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td>負担金補助 及び交付金</td><td>園芸用廃プラスチック適正化処理対策事業補助金 処理量 238,600 kg</td><td>7,396,600</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>7,396,600</td></tr></table>						項目	内 容	事業費(円)	負担金補助 及び交付金	園芸用廃プラスチック適正化処理対策事業補助金 処理量 238,600 kg	7,396,600	計	
項目	内 容	事業費(円)												
負担金補助 及び交付金	園芸用廃プラスチック適正化処理対策事業補助金 処理量 238,600 kg	7,396,600												
計		7,396,600												
事業効果	○その他事務費等 26,246 円													
	施設園芸農家から廃棄される園芸用廃プラスチック類の円滑な回収と適切な処理を実施することにより、農村環境の保全と施設園芸の健全な発展に資することができた。													

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
家畜防疫対策事業 (決算書 P 213)		農林水産業費	27, 435	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					5, 900		21, 535
事業概要	家畜伝染病の発生及び蔓延を未然に防止し、畜産経営の安定を図るため、家畜の予防接種や検査の実施、家畜防疫用消毒薬等購入に対し補助金を交付した。						
	【給付額】						
	・牛のヨーネ病の検査：事業費の 1／2 以内の額						
	・牛アカバネ病予防接種、牛ウイルス性下痢・粘膜病予防接種 ：事業費から国の助成金を除いた額の 1/10 以内の額						
	・豚オーエスキー病予防接種：30 円以内/頭						
	・豚熱ワクチン接種：家畜防疫員接種 50 円以内/頭、認定獣医師接種 25 円以内/頭						
	・鶏伝染病（ニューカッスル病）予防接種：1 円以内/羽						
	・家畜防疫用消毒薬等購入事業：事業費の 1／2 以内の額						
	【事業内容】						
	項 目	内 容					事業費（円）
	負担金補助及び 交付金	家畜伝染病予防事業補助金					
		・牛のヨーネ病検査 実施頭数 39 頭					12, 480
・牛アカバネ病予防接種 実施頭数 1, 209 頭					212, 471		
・牛ウイルス性下痢・粘膜病予防接種 実施頭数 7, 038 頭					1, 152, 821		
・豚オーエスキー病予防接種 実施頭数 179, 915 頭					5, 397, 450		
・豚熱ワクチン接種 実施頭数 642, 594 頭					16, 567, 625		
・鶏伝染病（ニューカッスル病）予防接種 実施羽数 2, 790, 910 羽					2, 454, 310		
・家畜防疫用消毒薬等購入事業 実施戸数 46 戸					1, 538, 328		
計					27, 335, 485		
○その他事務費等 99, 242 円							
事業効果	各種予防接種や検査の実施、家畜用消毒薬等購入を支援し、畜産農家の経済的な負担を軽減することにより、家畜伝染病の発生及び蔓延の予防等の家畜防疫を促進し、畜産経営の安定化に資することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
畜産環境フレッシュ事業 (決算書 P 213)		農林水産業費	4, 147	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							4, 147
事業概要	令和元年から実施していた実証実験を終了し、新規事業として市内全畜産農家を対象に、家畜排せつ物に対して消臭効果のある飼料添加剤及び臭気拡散を防止する分散資材の導入について助成した。 また、畜環研式ニオイセンサを購入した。						
	【給付額】						
	畜産環境フレッシュ事業補助金						
	・ 飼料添加剤等導入費助成　：事業費の 2/3 以内の額（上限 30 万円）						
	・ 臭気分散資材等導入費助成：事業費の 2/3 以内の額（上限 150 万円）						
	【事業内容】						
		項目	内 容		事業費（円）		
		備品購入費	畜環研式ニオイセンサ購入		348, 700		
		負担金補助及び 交付金	畜産環境フレッシュ事業補助金		2, 442, 000		
			・ 飼料添加剤等導入費助成 取組農家　9 件				
			・ 臭気分散資材等導入費助成 取組農家　1 件		1, 318, 000		
		計				4, 108, 700	
		○その他事務費等　38, 429 円					
事業効果	新規事業として市内全畜産農家を対象としたことで、取組み農家を増やすことができた。その結果、昨年度よりも苦情が減ったという生産者もあり、臭気拡散防止に関する自主的な取り組みの促進に資することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
多面的機能発揮促進事業 (決算書 P 217)		農林水産事業費	80, 268	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				59, 676			20, 592
事業概要	高齢化などによる集落機能の低下により、共同活動により支えられてきた農用地・水路・農道などの地域資源の保全管理に支障が生じつつあることから、地域の共同活動により地域資源の保全管理を行う活動組織に対して交付金を交付するとともに、活動組織の設立、運営等の支援を行った。						
	【対象活動】						
	・ 農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動（農地維持支払交付金）						
	・ 施設の軽微な補修及び農村環境の保全のための活動等の地域資源の質的向上を図る共同活動（資源向上支払交付金(共同)）						
	【交付金額】						
事業概要	活動組織が保全管理する区域内の農用地面積に応じて算出。交付単価は以下のとおり。						
	・ 農地維持支払交付金						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳																			
商業活性化推進事業 (決算書 P 227)		商工費	82,850	特 定 財 源			一般財源																
				国県支出金	地方債	その他																	
						13,995	68,855																
事業概要	地域商業の活性化のため商業組織等が行う各種事業に対し、一部を助成した。																						
	【給付額】																						
	○空き店舗活用事業補助金																						
	・ 改装費に対する補助：1/2 以内（上限 100 万円）																						
	・ 賃借料に対する補助：1/2 以内（月額 5 万円以内 通算 24 カ月分）																						
	○商工業後継者育成事業補助金																						
	・ 商工会等が実施する後継者育成事業への補助：1/2 以内																						
	○旭市商店街振興事業補助金																						
	・ 商店会等への運営事業費に対する補助：定額																						
	・ プレミアム付旭市共通商品券発行事業補助																						
事業概要	発行事業費分：発行数×プレミアム率 30%																						
	運営事務費分：発行額×換金手数料 3%																						
	○旭市商店街等活性化事業補助金																						
	・ 商店街が実施するイベントに対する補助：1/2 以内（上限 30 万円）																						
	○旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金																						
	・ 商店街駐車場借上事業：1/6 以内																						
	【事業内容】																						
	<table><thead><tr><th>項 目</th><th>内 容</th><th>事業費(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="6">負担金補助及び 交付金</td><td>○空き店舗活用事業補助金 改装費 11 件、賃借料 16 件</td><td>13,995,000</td></tr><tr><td>○商工業後継者育成事業補助金</td><td>100,000</td></tr><tr><td>○旭市商店街振興事業補助金 ・ 商店会等への運営事業費に対する補助 ・ プレミアム付旭市共通商品券発行事業補助 プレミアム率 30%、発行数 20,000 セット 換金手数料 3%</td><td>194,834 67,510,615</td></tr><tr><td>○旭市商店街等活性化事業補助金 2 件</td><td>550,000</td></tr><tr><td>○旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金 3 件</td><td>500,000</td></tr><tr><td>計</td><td>82,850,449</td></tr></tbody></table>							項 目	内 容	事業費(円)	負担金補助及び 交付金	○空き店舗活用事業補助金 改装費 11 件、賃借料 16 件	13,995,000	○商工業後継者育成事業補助金	100,000	○旭市商店街振興事業補助金 ・ 商店会等への運営事業費に対する補助 ・ プレミアム付旭市共通商品券発行事業補助 プレミアム率 30%、発行数 20,000 セット 換金手数料 3%	194,834 67,510,615	○旭市商店街等活性化事業補助金 2 件	550,000	○旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金 3 件	500,000	計	82,850,449
	項 目	内 容	事業費(円)																				
	負担金補助及び 交付金	○空き店舗活用事業補助金 改装費 11 件、賃借料 16 件	13,995,000																				
○商工業後継者育成事業補助金		100,000																					
○旭市商店街振興事業補助金 ・ 商店会等への運営事業費に対する補助 ・ プレミアム付旭市共通商品券発行事業補助 プレミアム率 30%、発行数 20,000 セット 換金手数料 3%		194,834 67,510,615																					
○旭市商店街等活性化事業補助金 2 件		550,000																					
○旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金 3 件		500,000																					
計		82,850,449																					
【その他特定財源内訳】 ふるさと応援基金繰入金 13,995,000 円																							
事業効果	商店街等が実施するイベント事業費、施設の改修費、駐車場借上げ料への助成等により商店街の活性化が図られた。																						
	(プレミアム付旭市共通商品券発行事業) 令和 3 年度に引き続き、令和元年度まで 10%であったプレミアム率を 30%に増額したプレミアム付共通商品券発行事業により、消費者の購買意欲を促すことで、新型コロナウイルス感染拡大により急激に落ち込んだ地域経済の回復に繋がった。また、商品券の換金手数料についても助成することで、商品券を利用する店舗の負担軽減に資することができた。																						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
観光資源創出 プロモーション事業 (決算書 P 231)		商工費	5, 899	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						5, 878	21
事業概要	市の豊富な観光資源の魅力を全国へ向けて発信するとともに、コロナ禍でも観光客の誘致に結び付く事業を実施し観光の振興に努めた。						
	【事業内容】						
	項 目	内 容					事業費(円)
	役務費	通信運搬費（景品郵送、特産品発送）					10, 785
		広告料 高速バス車体ラッピング広告作成、掲出					1, 447, 875
		YouTube インストリーム広告掲載					149, 600
		P R テレビ番組放映					880, 000
		インスタグラム内での広告掲載					249, 700
		情報誌掲載等（ぐるっと千葉、わおマップ）					248, 000
		保険料（灯台ライトアップイベント保険）					17, 920
委託料	観光プロモーション支援業務委託料 （飯岡灯台ライトアップ）					1, 210, 000	
使用料及び 手数料	システム使用料（ドライブスタンプラリー）					165, 000	
負担金補助及び 交付金	観光施設利用助成金 （冬の旭に行こう！宿泊助成キャンペーン 一泊 2, 000 円/人 406 人利用）					812, 000	
計						5, 190, 880	
○その他事務費等 707, 942 円							
【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 5, 878, 000 円							
事業効果	テレビ放映や、新たに SNS を活用した P R 動画での広告により、全国に向けたより幅広い世代に対して旭の魅力を発信し、知名度の向上及び来訪者の誘致を図った。 旭市観光物産協会と連携したプロモーションによる観光情報や地域の魅力の発信と、地域の特産品の P R を行い、ロケの誘致に結び付いたほか、移住、定住に向けた発信にもつながった。 観光施設利用助成を実施したことで、コロナ禍でも観光客の誘致につながり、宿泊施設利用促進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
観光イベント事業 (決算書 P 235)	商工費	20, 917	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
					18, 300	2, 617
事業概要	各実行委員会が主催する観光イベントを支援し、観光客の誘致と地域経済の活性化と観光産業の振興に努めた。					
	【事業内容】					
	項目	内 容				事業費(円)
	役務費	広告料（ベイ FM ラジオ放送外）				110, 000
		手数料（イベントハッピークリーニング代）				2, 200
	委託料	警備委託料（袋公園桜まつり）				250, 800
		鯉のぼり掲揚等委託料				599, 856
		除草業務等委託料				77, 000
		提燈設置等委託料				297, 000
	負担金補助及び 交付金	サマーフェスタ in 矢指ヶ浦補助金				500, 000
スターライトファンタジー事業補助金				1, 400, 000		
七夕市民まつり補助金				11, 500, 000		
YOU・遊フェスティバル補助金				5, 400, 000		
計					20, 136, 856	
事業概要	○その他事務費 780, 298 円					
	【その他特定財源内訳】 地域振興基金繰入金 18, 300, 000 円					
事業効果	各団体が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のガイドラインを遵守しつつイベントを開催したことにより、観光入込客数が増加し市内の観光関連の産業への経済波及効果に貢献した。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
蛇園南地区排水路整備事業 (決算書P245)	土木費	31,412	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
				31,300		112
事業概要	蛇園南地区の道路冠水被害を改善するため排水路整備工事を実施した。					
	【事業内容】					
	項目		内 容		事業費（円）	
	委託料		家屋事前調査業務委託 1 件		649,000	
	使用料及び賃借料		土地等借上 2 件		72,960	
	工事請負費		道路排水工事 1 件 L=159.8m		30,690,000	
	計				31,411,960	
事業効果	道路冠水による浸水被害の解消や緩和を図り、経済的で効果的な排水整備を計画的に行うことで、安全な道路機能を確保する。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
飯岡海上連絡道 三川蛇園線整備事業 (決算書 P 245・247)		土木費	506,670 (84,049)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				228,049 (0)	265,600 (79,700)		13,021 (4,349)
事業概要	飯岡海上連絡道三川蛇園線を整備するため、令和元年度から5年度までの工期で鉄道横断工事をJR東日本へ委託した。また、道路改良工事を実施した。						
	【事業内容】						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		鉄道横断工事委託（令和4年度協定分）		419,127,608		
	使用料及び賃借料		土地等借上 6 件		3,493,302		
		計		422,620,910			
	(令和3年度繰越明許分)						
	項目		内 容		事業費（円）		
	工事請負費		道路改良工事 3 件 L=420.0m		83,422,200		
	補償補填及び賠償金		物件補償 2 件		626,410		
			計		84,048,610		
事業効果	国道126号と（主）銚子旭線を結ぶ本路線の整備によって東総広域農道を含めた広域的な道路網が確立され、市内の地域間交流が活性化し産業の振興が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
南堀之内バイパス 整備事業 (決算書 P 247)		土木費	155,967 (140,998)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				58,672 (52,006)	97,200 (88,900)		95 (92)
事業概要	南堀之内バイパスを整備するため道路改良工事を実施した。						
	【事業内容】						
	項目		内 容		事業費（円）		
	工事請負費		道路改良工事 2 件		14,969,000		
	計				14,969,000		
事業概要	(令和 3 年度繰越明許分)						
	項目		内 容		事業費（円）		
	工事請負費		道路改良工事 3 件 L=389.2m		140,997,900		
	計				140,997,900		
事業効果	(主) 多古笹本線と (主) 大栄・栗源・干潟線を結ぶ本路線の整備によって旧東総有料道路から東関東自動車道までを接続する広域的な道路網が確立され、首都圏へのアクセス多様化が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
震災復興・津波避難 道路整備事業 (決算書 P 247)		土木費	150,702 (124,838)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				23,353 (23,353)	50,700 (39,300)	11,900 (0)	64,749 (62,185)
事業概要	津波避難道路を整備するため物件調査及び道路改良工事を実施した。						
	【事業内容】						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・設計委託 1 件		946,000		
	工事請負費		道路改良工事 8 件 L=379.1m		24,751,800		
補償補填及び賠償金		損害賠償 1 件		166,268			
		計		25,864,068			
事業概要	【その他特定財源内訳】 災害復興基金繰入金 11,900,000 円						
	(令和 3 年度繰越明許分)						
	項目		内 容		事業費（円）		
工事請負費		道路改良工事 7 件 L=1,037.1m		124,837,900			
		計		124,837,900			
事業効果	東日本大震災の津波被害を受けた地域に避難道路を整備することにより、被災地域の復興及び災害発生時の被害軽減を図る。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
冠水対策排水整備事業 (決算書 P 247・249)		土木費	136, 090 (106, 140)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					129, 200 (100, 800)		6, 890 (5, 340)
事業概要	道路冠水対策として、イ地区において排水路整備工事、家屋事後調査業務及び水道管切廻し工事を実施した。 また、ハ地区及び後草地区において、排水路詳細設計業務を実施した。						
	【事業内容】						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・設計委託 3 件		21, 656, 800		
	負担金		水道管切廻し工事負担金 1 件		7, 498, 700		
補償補填及び賠償金		物件補償 1 件 損害賠償 1 件		794, 621			
		計		29, 950, 121			
事業概要	(令和 3 年度繰越明許分)						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	工事請負費		地域排水工事 3 件 L=68. 96m		106, 140, 100		
			計		106, 140, 100		
事業効果	道路冠水による浸水被害の解消や緩和を図り、経済的で効果的な排水整備を計画的に行うことで、安全な道路機能を確保する。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
都市計画総務事務費 (決算書 P 249)		土木費	18,392	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						1,027	17,365
事業概要	計画的な土地利用が行われ、秩序ある良好な住環境の形成を実現するため、市全域を視野に都市計画の見直しを進めた。						
	【事業内容】						
	項目		内 容		事業費(円)		
	報酬・職員手当等		会計年度任用職員報酬等		5,458,742		
	委託料		都市計画見直し支援業務委託料		12,464,000		
	負担金補助及び交付金		千葉県街路事業推進協議会負担金等		31,010		
		計		17,953,752			
事業概要	○その他事務費等 438,162 円						
	【その他特定財源内訳】 屋外広告物許可手数料 1,026,640 円						
事業効果	都市計画区域を市全域に拡大することを視野に見直し業務に着手した。市の上位計画である総合戦略を勘案するとともに、都市計画区域マスタープランとの整合を整理し、都市計画運用指針に基づき都市計画区域の指定方針を決定した。また、建築動向の調査から現在の課題の把握・整理を行い、今後の土地利用の検討に繋げることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
住宅リフォーム補助事業 (決算書 P 261)	土木費	18,620	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
			8,379			10,241
事業概要	市民の居住環境の向上と市内の経済活性化を目的として、市内施工業者と契約し、自己が居住する住宅のリフォーム工事を行った者に対し補助を行った。					
	【給付額】					
	住宅リフォーム事業費補助金 補助率：工事費用(20万円以上)の1/10以内の額(限度額20万円)					
	【事業内容】					
	項目		内 容		事業費(円)	
	負担金補助及び交付金		住宅リフォーム事業費補助金 119 件		18,620,000	
			計		18,620,000	
事業効果	事業の実施により市民の居住環境の向上及び市内施工業者の工事受注による地域経済の活性化が図られた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
空き家等対策推進事業 (決算書 P 261)		土木費	1, 278	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							1, 278
事業概要	空き家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている実態を受け、これらの解消と発生抑制・活用につながる施策を総合的に実施する。						
	【事業内容】						
	項目	内容					事業費(円)
	需用費 (印刷製本費)	空き家等啓発チラシ					297, 000
	委託料	空家等管理システム保守委託料					528, 000
	使用料及び賃借料	空家等管理システム賃借料					343, 200
	工事請負費	行政代執行・緊急安全措置					0
	負担金補助及び交付金	旭市空家活用支援事業補助金・旭市空家等除却事業補助金					0
計						1, 168, 200	
○その他事務費等 109, 325 円							
【補助制度の実施】…令和 4 年度から開始							
・旭市空家活用支援事業補助金 対象事業：地域活性化のため活用することを目的に空き家を改修する事業。 補 助 率：対象経費の 2/3 以内の額(限度額 50 万円)							
・旭市空家等除却事業補助金 対象事業：特定空家等を除却する事業 補 助 率：対象経費の 4/5 以内の額(限度額 50 万円)							
事業効果	旭市空家等対策協議会では、空家等の適切な管理に向け、対策計画の実施等について協議を行った。空家等管理システムの活用により空き家等の把握、特定空家等の認定が円滑に進められたことにより、実態を把握することに寄与した。また、作成した啓発チラシを配布することにより、今後は、空き家等への意識や知識の向上を図る予定。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳												
消防庁舎整備事業 (決算書 P 265)		消防費	7,788	特定財源			一般財源									
				国県支出金	地方債	その他										
					7,300		488									
事業概要	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、迅速かつ効果的に対応できるよう海上・飯岡両分署を統合し新たに分署を建設する。 令和4年度は統合消防分署庁舎建設に向けた設計業務委託を実施した。															
	【事業内容】															
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>委託料</td><td>海上・飯岡統合消防分署庁舎建設工事 設計業務委託料</td><td>7,788,000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>7,788,000</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	委託料	海上・飯岡統合消防分署庁舎建設工事 設計業務委託料	7,788,000	計		7,788,000
	項目	内 容	事業費（円）													
委託料	海上・飯岡統合消防分署庁舎建設工事 設計業務委託料	7,788,000														
計		7,788,000														
事業効果	統合分署が建設された際には、消防力の強化が図れ、海上・飯岡両地域住民に迅速かつ集中した消防力を投入することができる。また、防災拠点として地域防災力の増強に寄与することができる。															

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
教育の情報化推進事業 (決算書 P 281)		教育費	102,915	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							102,915
事業概要	令和 4 年度は、教員の働き方改革の一つとして、バージョンアップした校務支援システム（教職員用 PC）の利用を開始し、業務の効率化を図った。 また、昨年度に引き続き、「小中学校 I C T 支援員」を業務委託し、教職員に向けて、タブレット端末などの I C T 機器の利用研修を実施するほか、授業での活用支援などを行った。						
	【事業内容】						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	報酬等		教育情報室会計年度任用職員報酬（時給 968 円→10 月最低賃金改定後 984 円）、期末手当、労災保険料、費用弁償		1,262,618		
	委託料		小中学校 I C T 支援員業務 10,942,800 教職員用 PC 保守業務 356,400 児童・生徒用 PC 保守業務 2,244,000 その他 9,669,000		23,212,200		
	使用料及び賃借料		教職員用 PC 賃借料 10,619,400 教職員用 PC 賃借料（サーバー） 43,296,000 児童・生徒用ノート PC 賃借料 18,610,560 その他 2,428,800		74,954,760		
	備品購入費		教育情報室液晶モニター購入等		76,780		
	その他事務費等		消耗品、修繕料、通信運搬費等		3,408,749		
		計		102,915,107			
事業効果	バージョンアップした校務支援システムにより、教職員の業務効率化が図れた。また、I C T 支援員が各小中学校へ支援に入ることで、教職員の I C T 機器の操作スキルの向上及び児童・生徒のタブレット活用の促進につながった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
感染症対策・学習保障 支援事業 (決算書 P281)		教育費	7,446	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				3,773			3,673
事業概要	コロナ禍の学校において、安心・安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図り、保護者も安心できるよう、冬季における感染症対策の強化を図る等の支援を行った。						
	【事業内容】						
	項目		内 容		事業費（円）		
	需用費		消耗品費 CO2 モニター・消毒液・ハンドソープ 手袋等（小中学校 20 校分）		2,711,587		
	備品購入費		加湿器・空気清浄機等 （小中学校 20 校分）		4,734,345		
		計		7,445,932			
事業効果	各小中学校へ必要な消耗品や備品を配布し、様々な感染症対策を講ずることによって、児童生徒がより安心して安全に学べる環境を確保することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
小学校教諭補助員 配置事業 (決算書P291)		教育費	40,250	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							40,250
事業概要	児童の基礎学力向上のため、学習につまずいている児童を中心に、個に応じたきめ細かな指導を行うため、教諭補助員を市内全小学校に配置した。また、外国語授業等の更なる充実を図るため、英語教諭補助員を配置し、英語コミュニケーション能力の育成を図った。						
	【教諭補助員】 23 名						
	【英語教諭補助員（JTE）】 4 名						
	【事業内容】						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	報酬		教諭補助員報酬等		29,767,787		
	職員手当等		期末手当等		5,308,496		
共済費		社会保険料等		4,162,421			
旅費		費用弁償		1,011,571			
計				40,250,275			
事業効果	教諭補助員を市内全小学校に配置することで、外国語授業等の充実のほか、特別な支援を必要とする児童、学習につまずいている児童などに寄り添ったきめ細かな指導が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																											
中学校英語 指導助手配置事業 (決算書 P 299・301)		教育費	46,391	特定財源			一般財源																								
				国県支出金	地方債	その他																									
						2,169	44,222																								
事業概要	外国語指導助手（ＡＬＴ）を市内全中学校に配置することで、英語教育の充実と国際交流の促進を図った。また、ＡＬＴ３名を増員したことで、週に２～５日程度、小学校に派遣することができ、小学生から中学生までの切れ目のない英語教育の充実を図った。																														
	【ＡＬＴ配置状況】																														
	・第一中学校 １名（ＪＥＴプログラム１名）																														
	・第二中学校 ４名（ＪＥＴプログラム３名、民間派遣業者１名）																														
	・海上中学校 ２名（ＪＥＴプログラム２名）																														
	・飯岡中学校 １名（ＪＥＴプログラム１名）																														
	・千瀬中学校 １名（ＪＥＴプログラム１名）																														
	【事業内容】																														
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>報酬</td><td>英語指導助手（ＡＬＴ）報酬</td><td>26,007,878</td></tr><tr><td>共済費</td><td>社会保険料等</td><td>4,354,433</td></tr><tr><td>旅費</td><td>費用弁償（帰国旅費等）</td><td>683,848</td></tr><tr><td>委託料</td><td>民間ＡＬＴ派遣委託料、清掃委託料</td><td>7,069,700</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>建物等借上料</td><td>4,581,833</td></tr><tr><td>負担金</td><td>外国青年招致事業負担金</td><td>2,282,394</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>44,980,086</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	報酬	英語指導助手（ＡＬＴ）報酬	26,007,878	共済費	社会保険料等	4,354,433	旅費	費用弁償（帰国旅費等）	683,848	委託料	民間ＡＬＴ派遣委託料、清掃委託料	7,069,700	使用料及び賃借料	建物等借上料	4,581,833	負担金	外国青年招致事業負担金	2,282,394	計		44,980,086
	項目	内 容	事業費（円）																												
報酬	英語指導助手（ＡＬＴ）報酬	26,007,878																													
共済費	社会保険料等	4,354,433																													
旅費	費用弁償（帰国旅費等）	683,848																													
委託料	民間ＡＬＴ派遣委託料、清掃委託料	7,069,700																													
使用料及び賃借料	建物等借上料	4,581,833																													
負担金	外国青年招致事業負担金	2,282,394																													
計		44,980,086																													
○その他事務費等 1,411,127 円																															
【その他特定財源内訳】																															
外国語指導助手住居借上料本人納付金 2,169,400 円																															
事業効果	英語を母国語とする外国語指導助手（ＡＬＴ）を、市内全中学校に配置を行い、英語教育の充実と国際交流の促進を図ることができた。また、小学校にＡＬＴを派遣することで、小学生に英語を楽しみ、学ぶ力の育成を図ることができた。																														

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
文化振興事業 (決算書P311)		教育費	9,384	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						3,157	6,227
事業概要	市民の文化意識の高揚を図るため、東総文化会館を中心に市主催事業として5事業を計画したが、4事業のみ実施した。 ※「あさひのまつり」は、コロナの影響で出演団体が4団体と少なく、実行委員会としての運営が難しいため中止とした。 【事業内容】						
	項目	内 容					事業費(円)
	需用費	チラシ・ポスター等印刷代					
		第18回あさひ寄席					149,699
		第18回スプリングコンサート					146,630
		旭市ふるさと文芸賞					100,210
		その他需用費					164,080
	委託料	公演等委託					
宝くじまちの音楽会					356,400		
第18回あさひ寄席					2,365,000		
使用料及び賃借料	東総文化会館使用料						
	第18回あさひ寄席					80,160	
	宝くじまちの音楽会					285,890	
	第18回スプリングコンサート					597,060	
負担金補助及び交付金	あさひ少年少女合唱団補助金、文化協会運営補助金、文化祭開催事業補助金、文化施設利用助成金					3,367,000	
計						7,612,129	
○その他事務費等 1,771,694 円							
【その他特定財源内訳】 地域振興基金繰入金 308,900 円 入場料収入 2,849,050 円							
事業効果	事業の実施に向けて、安心して観覧できるよう感染防止対策に努めたことに加え、コロナの影響による制限が緩和されたことで、入場者は増加の傾向にあり、市民の文化意識の高揚を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																							
大原幽学遺跡史跡公園 管理費 (決算書 P 331)		教育費	13, 135	特定財源			一般財源																				
				国県支出金	地方債	その他																					
				2, 560			10, 575																				
事業概要	国指定史跡である大原幽学遺跡、旧宅、耕地地割（水田）、県指定の旧林家住宅等を有する史跡公園の維持管理及び整備工事等を実施した。史跡大原幽学遺跡整備基本計画に基づき、老朽化した大原幽学遺跡の防災設備の更新工事を令和 5 年度から令和 6 年度までの 2 か年で実施するため設計業務を委託した。																										
	○大原幽学遺跡防災設備更新工事（国庫補助事業）																										
	令和 4 年度 実施設計																										
	令和 5 年度 更新工事・管理委託業務																										
	既設撤去、自動首振放水銃 6 台、易操作性消火栓 6 台設置、既設カメラ 8 台の移設																										
	令和 6 年度 更新工事・管理委託業務																										
	貯水槽ポンプ室改修、消火ポンプ更新、自火報更新、煙感知器と炎検知器 8 台設置																										
	【事業内容】																										
	<table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>報酬</td><td>会計年度職員 2 名</td><td>2, 636, 436</td></tr><tr><td>需用費</td><td>消耗品費、修繕費等</td><td>411, 572</td></tr><tr><td rowspan="2">委託料</td><td>防災設備更新工事設計委託料</td><td>3, 520, 000</td></tr><tr><td>公園緑地維持管理業務他</td><td>5, 171, 980</td></tr><tr><td>使用料</td><td>公園土地賃借料</td><td>469, 276</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>12, 209, 264</td></tr></table>							項目	内容	事業費（円）	報酬	会計年度職員 2 名	2, 636, 436	需用費	消耗品費、修繕費等	411, 572	委託料	防災設備更新工事設計委託料	3, 520, 000	公園緑地維持管理業務他	5, 171, 980	使用料	公園土地賃借料	469, 276	計		12, 209, 264
	項目	内容	事業費（円）																								
報酬	会計年度職員 2 名	2, 636, 436																									
需用費	消耗品費、修繕費等	411, 572																									
委託料	防災設備更新工事設計委託料	3, 520, 000																									
	公園緑地維持管理業務他	5, 171, 980																									
使用料	公園土地賃借料	469, 276																									
計		12, 209, 264																									
○その他事務費等 925, 812 円																											
事業効果	整備基本計画に基づき、令和 5 年度から 2 か年で実施していく防災設備更新工事の実施設計が完了した。また、遺跡史跡公園内の樹木等の適正な公園の維持管理を行うことで、建造物への倒木被害や来園者の安全・安心を確保することができた。																										

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
社会教育施設再編事業 (決算書 P 335)		教育費	178, 391	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					81, 600		96, 791
事業概要	老朽化した社会教育施設の効率的な維持管理・運営を行っていくため、社会教育施設の再編（集約・除却）を進めていく。 令和 4 年度は、建築後 50 年以上が経過した旧旭市民会館と旧旭市青年の家の解体撤去工事等を実施した。						
	【事業内容】						
	項目	内容					事業費（円）
	委託料	旭市青年の家地下タンク廃止洗浄業務委託					319, 000
		家屋事前調査業務委託（11 件）					3, 300, 000
		家屋事後調査業務委託（ 1 件）					495, 000
	工事請負費	【旭市青年の家】					
		解体撤去工事					90, 687, 300
		防砂ネット設置工事					660, 000
		【旧旭市民会館】					
解体撤去工事					79, 531, 100		
仮設囲障設置工事					1, 089, 000		
給水管切廻し工事					1, 210, 000		
防草シート設置工事					770, 000		
外構補修工事					330, 000		
計						178, 391, 400	
事業効果	旭地域の拠点となる施設を「あさひ市民センター」として整備し、早期に旧旭市民会館と旧旭市青年の家の解体撤去工事等を実施したことで、安心して安全な学習環境の整備や、社会教育施設の維持管理に係る費用の縮減が図れた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
スポーツ振興事業 (決算書 P 337)		教育費	21,737	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						17,338	4,399
事業概要	市民の健康づくりと体力の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、あさひスポーツフェスティバル等の各種スポーツイベントの開催や世界ユース卓球大会を招致するとともに、各地区のスポーツ大会やスポーツ団体の活動を支援した。						
	【事業内容】						
	項 目	内 容					事業費（円）
	使用料及び賃借料	システム使用料					36,300
	負担金補助及び交付金	【負担金】 東総地区三市交流野球教室負担金					170,000
		【補助金】 あさひスポーツフェスティバル開催補助金					2,834,380
		飯岡しおさいマラソン大会補助金					8,000,000
		県民体育大会開催補助金					467,400
		千葉県高等学校駅伝大会補助金					600,000
		市スポーツ協会補助金					2,389,000
		市民駅伝大会補助金					1,873,000
		市民スポーツ大会補助金					846,000
		スポーツ少年団育成補助金					138,293
		スポーツ大会招致・開催補助金					2,500,000
スポーツ交流事業補助金					610,000		
スポーツ大会出場奨励金					835,000		
東部五市体育大会補助金					437,500		
計					21,736,873		
【その他特定財源内訳】 地域振興基金繰入金 17,338,000 円							
事業効果	スポーツ大会の開催や各種団体の活動を支援したことにより、気軽にスポーツに触れ、親しむ場を提供することができ、市民の健康づくり、体力の向上に資することができた。また、感染症の影響で停滞していた市民のスポーツ活動を推進することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
サッカー場整備事業 (決算書 P 347)		教育費	203, 317 (176, 289)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					173, 400 (167, 300)	10, 327 (0)	19, 590 (8, 989)
事業概要 要	多目的に利用できるサッカー場を整備することにより、スポーツを通じて人々の交流を促進し地域の活性化を図る。 サッカー場整備工事（外構工事）及び管理棟改修工事、照明設備設置工事を実施した。 【事業内容】						
	項 目	内 容					事業費（円）
	需用費	プレオープン記念品の購入					102, 890
	委託料	プレオープン記念式典会場設営業務委託					451, 000
	工事請負費	照明設備設置工事					19, 690, 000
		舗装工事					4, 809, 200
		その他工事 3 件					1, 974, 500
	計					27, 027, 590	
	【その他特定財源内訳】 スポーツ振興くじ助成金 10, 327, 000 円 (令和 3 年度繰越明許分)						
	項 目	内 容					事業費（円）
報償費	愛称選定委員会報酬					62, 000	
委託料	サッカー場整備工事監理等業務委託					5, 287, 700	
工事請負費	サッカー場整備工事					90, 119, 000	
	外構整備工事					42, 900, 000	
	管理棟改修工事					37, 614, 500	
	電話設備等改修工事					47, 960	
補償補填及び賠償金	電気工作物移設補償金					258, 180	
計					176, 289, 340		
事業効果	人工芝のサッカー場を新設することにより、サッカー、フットサルの利用に限らず軽スポーツなど多目的に利用できる施設として整備された。 また、照明設備を整備することにより夜間利用者の利用促進が図られ、スポーツを通じた交流に資することができた。						

令和4年度決算 経済対策事業一覧

No.	決算書 ページ	科目	事業名	決算額 (対象事務)	財 源 内 訳			全体事業内容
					地方創生 臨時交付金	その他特定財源	一般財源等 (財調繰入金)	
1	93	総務費	(国) 物価高騰対策臨時特別給付金給付事業	456,950	305,089		151,861	物価高騰の影響を受けている家計への支援として、一世帯あたり1万円、世帯主を除く世帯員一人につき5千円を給付
2	117	民生費	(国) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	81,451		81,451		住民税非課税世帯や家計急変世帯に対し、一世帯あたり10万円を給付
3	119	民生費	(国) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 (繰越明許)	60,197		60,197		住民税非課税世帯や家計急変世帯に対し、一世帯あたり10万円を給付
4	119	民生費	(国) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	280,159		280,159		住民税非課税世帯や家計急変世帯に対し、一世帯あたり5万円を給付
5	149	民生費	(市) 新生児特別定額給付金給付事業	1,400			1,400	令和2年4月28日から令和4年4月1日までに出産した母親に対して10万円を給付
6	149	民生費	(国) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	68,434		68,434		児童扶養手当受給世帯や低所得の子育て世帯等に対し、児童1人あたり5万円を給付
7	151	民生費	(国) 子育て世帯等臨時特別支援事業 (繰越明許)	3,099		3,099		子育て世帯に対し、児童一人あたり10万円を給付 (平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた者)
8	125	民生費	(市) 福祉事業所物価高騰対策支援金給付事業	5,700	2,907		2,793	市内の障害福祉サービスを提供する障害福祉サービス事業所に対し、1事業所あたり10万円を給付 (57事業所)
9	133	民生費	(市) 介護事業所物価高騰対策支援金給付事業	9,800	4,998		4,802	市内の高齢者等へ介護サービスを提供している介護サービス事業所に対し、1事業所あたり10万円を給付 (98事業所)
10	171	衛生費	(市) 医療機関物価高騰対策支援金給付事業	6,400	3,264		3,136	市内に事業所を有している医療機関に対し、1医療機関あたり10万円を給付 (医療 29か所、歯科 35か所)
11	211	農林水産業費	(市) 農水産業物価高騰対策支援金給付事業	136,137	68,977		67,160	市内の農水産業者に対し、1件あたり10万円 (事業収入50万円未満の場合は3万円) を給付 (100,000円×1,345件、30,000円×25件)
12	229	商工費	(市) 中小企業等物価高騰対策支援金給付事業	230,054	118,392		111,662	市内の中小企業等に対し、1件あたり10万円を給付 (2,291件)
合計				1,339,781	503,627	493,340	342,814	

(単位：千円)